

HP 版

令和 2 年度

県北農林事務所 事業報告書

福 島 県
県 北 農 林 事 務 所

目 次

I 事業体系

1 令和2年度県北農林事務所における施策の基本方向	1
2 主要施策体系	1
3 組織体制	4
4 事業総括表	5

II 各部の事業

第I部 総合的な企画調整（企画部）

1 事業総括表	7
2 事業内容	7
（1）県北地方における新生プランの推進	7
（2）ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	7
（3）学校給食等産地消推進事業	8
（4）売れる6次化商品販路拡大事業	8
（5）過疎・中山間地域振興事業	8
（6）農地の合理的利用の促進及び調整	8
（7）農業委員会交付金等事業	8
（8）農地利用最適化交付金事業	9
（9）農業団体等の検査指導実施状況	10
（10）食品表示適正化推進事業	10
（11）食品表示適正化指導啓発事業（米穀流通監視）	10

第II部 農業の振興（農業振興普及部）

1 事業総括表	12
2 事業内容（一般支援事業）	14
（1）環境にやさしい農業拡大推進事業	14
（2）福島県中山間地域等直接支払事業	14
（3）環境保全型農業直接支払事業	15
（4）実り豊かなふくしまの産地整備事業	15
（5）施設園芸産地力強化支援事業	15
（6）ふくしまのももブランド再生緊急対策事業	16
（7）担い手確保・経営強化支援事業	16
（8）人・農地問題解決加速化支援事業	16
（9）担い手づくり総合支援事業（令和元年台風第19号等）	17
（10）産地パワーアップ事業	17
（11）産地生産基盤パワーアップ事業	18
（12）福島県農地集積・集約化対策事業	18

(13) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	18
(14) 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	19
(15) 台風第19号農業等災害対策事業（営農継続支援対策）	19
(16) 福島県青年・女性農業者等活動支援事業	19
(17) 地域を支える新たな農業者等確保支援事業	19
(18) 農業次世代人材投資事業	20
(19) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業	20
(20) 経営所得安定対策等推進事業	21
(21) 飼料用米推進緊急対策事業	21
(22) ニューマーケット対応型ふくしま米産地育成事業	21
(23) ふくしま米オール“特A”獲得推進事業	22
(24) 粗飼料生産・放牧拡大推進事業	22
(25) 農地利用集積の実績	22
(26) 農業関係制度資金の実績	23
3 東日本大震災による農林水産業被害に対する支援事業	24
(1) 農業系汚染廃棄物処理事業	24
(2) 福島県営農再開支援事業	25
(3) 福島県原子力被災12市町村農業者支援事業	26
(4) ふくしまの恵み安全・安心推進事業	26
(5) 第三者認証GAP取得等促進事業	26
(6) 被災地域農業復興総合支援事業	27

第Ⅲ部 総合的な普及指導活動（農業振興普及部、伊達農業普及所、安達農業普及所）

1 事業の重点目標とその成果	29
(1) 農業振興普及部	29
(2) 伊達農業普及所	33
(3) 安達農業普及所	37

第Ⅳ部 農業・農村の整備（農村整備部）

1 事業総括表	42
2 事業内容	44
(1) 農地整備事業（経営体育成型）	44
(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業	44
(3) 一般農道整備事業	44
(4) ため池等整備事業	45
(5) 基幹水利施設ストックマネジメント事業	45
(6) 湛水防除事業	46
(7) 復興基盤総合整備事業	46
(8) 防災ダム事業	46
(9) 施設災害復旧事業（県営・元年災）	46

(10) 農地等災害復旧事業（団体営）	47
(11) 施設災害復旧事業（団体営）	47
(12) 災害関連農村生活環境施設 災害復旧事業（団体営）	47
(13) 農地耕作条件改善事業	48
(14) 県有土地改良施設管理事業	48
(15) 農業水利施設保全合理化学業	48
(16) 震災対策農業水利施設整備事業	49
(17) ため池等放射性物質対策事業	49
(18) 地籍調査事業	50
(19) 土地改良施設維持管理適正化学業	50
(20) 農業集落排水事業（最適整備構想策定）	50
(21) 農村環境整備事業実施計画費	50
(22) ため池維持管理事業	51
(23) 農業水利施設危機管理対策事業	51
(24) 多面的機能支払交付金事業	52
(25) 水土里を育む普及促進事業	52
(26) 地域をつなぐ農村交流活動事業	52

第V部 森林の保全・整備、林業の振興（森林林業部）

1 事業総括表	54
2 事業内容	56
(1) 福島県営林管理事業（県有林管理）	56
(2) 安全なきのこ原木等供給支援事業	56
(3) 森林病虫害等防除事業	56
(4) 保全松林健全化整備事業	57
(5) 松林緊急保護樹帯整備事業	57
(6) 被害森林整備事業	57
(7) 森林環境保全直接支援事業	58
(8) ふくしま森林再生事業	58
(9) 広葉樹再生事業	59
(10) 森林環境基金森林整備事業	59
(11) 森林環境基金森林資源造成支援事業	59
(12) 間伐材搬出支援事業	60
(13) 森林ボランティア団体活動支援事業	60
(14) 里山林整備事業	60
(15) 木景観形成促進事業	61
(16) 県営林管理（県営林収益分収金）	61
(17) 森林環境交付金事業	61
(18) 特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等	62
(19) 林業専用道整備事業	62
(20) 林道施設災害復旧事業	63

(21) 復旧治山事業	64
(22) 地すべり防止事業	64
(23) 保育事業	65
(24) 治山施設事業（県営）	65
(25) 治山施設事業（団体営）	66
(26) 林地荒廃防止施設災害復旧事業	66
(27) 森林保全管理事業	66

I 事業体系

1 令和2年度県北農林事務所における施策の基本方向

平成23年3月に発生した東日本大震災及び原子力災害により、本県を取り巻く社会情勢が大きく変化したことを受け、県では、震災前に策定した「福島県農林水産業振興プラン いきいき ふくしま農林水産業振興プラン」（平成22年3月）を見直し、災害からの復興・再生を成し遂げ、以前よりも豊かで魅力ある農林水産業・農山漁村を創造し、若い世代に引き継いでいくことを目指した「ふくしま農林水産業新生プラン」（以下「新生プラン」という。）を平成25年3月に策定しました。さらには、同年10月、「新生プラン」が目指す姿の実現に向けて、生産から流通、消費に至る様々な立場の人々と一体となって取り組む「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」をスタートさせました。

当事務所では、「新生プラン」に基づき、「くだもの王国の発展と環境と共生する農林業を育む里づくり」を目指して、「放射性物質による影響の除去」、「農林業の担い手の育成・確保」、「農業生産の振興と農産物の流通・加工・販売体制の整備」、「農業生産基盤の整備」、「森林・林業の再生と木材産業の振興」、「都市との交流促進と農山村の活性化」を6つの柱として、重点的に施策を実施しました。

2 主要施策体系

(1) 放射性物質による影響の除去

- ① 市町村と連携して農業系汚染廃棄物などの円滑な処理を進めていくことにより、安全・安心な農林産物の生産を支援しました。
- ② 農林産物の放射性物質濃度測定検査等を「見える化」し、消費者等に分かりやすく提供しました。また、放射性物質の低減技術の普及を図り、生産者の意欲を取り戻し、所得向上に向けた取組を進めました。
- ③ 放射性物質の低減を始め、農林業者や出荷・販売事業者の取組等の情報を発信するとともに、「がんばろう ふくしま！」応援店参加事業者の拡大やキャンペーン等を通じて、県産農林産物の安全性を積極的にPRしました。

(2) 農林業の担い手の育成・確保

- ① 「人・農地プラン」の実質化を推進し、「農地中間管理事業」を活用した農用地の面的集積や労力調整システムを図り、農業経営の安定と効率化を進めました。また、認定農業者、新規就農者の確保を図り、地域農業を支える担い手として育成しました。
- ② 園芸地帯、水田地帯など地域の実情に応じた新たな担い手の育成や営農組織の育成や法人化を進めるとともに、「日本型直接支払制度」を活用した地域農業の持続的な発展を図りました。
- ③ 生産基盤の整備や機械化を推進するとともに、林業労働安全衛生の確保、林業就業者の技術・技能の向上や認定林業事業者等の雇用環境の改善等を支援しました。

(3) 農業生産の振興と農産物の流通・加工・販売体制の整備

- ① 「くだもの王国」として、果樹の品質向上と生産安定を図るため、放射性物質の影響低減対策、新植や改植による生産性の向上や県オリジナル品種等の導入による品種構成の改善、省力化技術の導入等を促進しました。
- ② 消費者に安全・安心な農産物を提供する体制を強化するため、米の全量全袋検査や園芸品目等の自主検査、GAP（Good Agricultural Practice）、トレーサビリティシステムの取組を進めました。
- ③ 環境と共生する農業を推進するため、放射性物質の影響低減対策を強化し、地域の有機性資源の循環利用を促進しながら、エコファーマーによる栽培、特別栽培、有機栽培の定着・拡大を図りました。
- ④ 果樹においては、引き続き複合性フェロモン剤の利用を中心とし、病害虫に的確に対応できるよう、防除体系の見直しを進めながら、化学合成農薬の使用低減や共通防除の拡大に努めました。
- ⑤ 中山間地域の特色をいかした農業振興に向け、「川俣シャモ」の生産拡大や肉用牛・乳用牛の飼養管理技術の向上、耕作放棄地等を有効活用した特産物の生産、加工、販売の支援を行うとともに、サル、イノシシ等の鳥獣被害防止対策を促進しました。
- ⑥ 安全性が確保された地元農産物の流通・消費の拡大を図るため、特色ある農産物直売所の運営支援や地元農産物の利用を促進するとともに、輸出も含めた多様な販路拡大を支援しました。
- ⑦ 農林業者と異業種（2次、3次産業）との、自らの強みをいかした相互連携・融合を推進するとともに、地元農林産物を活用した新商品や新サービスの開発を支援し、地域産業6次化による地域経済の活性化を図りました。

(4) 農業生産基盤の整備

- ① 意欲と能力のある担い手を育成し、農用地の利用集積を図るために、農業生産の基盤となるほ場整備を地域特性に配慮しながら推進しました。
- ② 農産物流通の効率化や生産性の向上はもとより、定住促進や地域間交流による地域の活性化を図るため、阿武隈高地の中山間地域における基幹的農道の整備を推進しました。
- ③ 人家・農地への被害を未然に防止するため、老朽化しているため池等の整備と適正な管理を推進しました。また、災害発生時に人的被害などが想定されるため池を対象に、耐震性の検証及び浸水想定区域図を作成し、防災力を強化しました。
- ④ 農地・農業用水等を適切に保全する地域ぐるみの活動や、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理のための活動（ストックマネジメント）を推進しました。
- ⑤ 令和元年台風災害で被災した農地・農業用施設の復旧工事を進めました。

(5) 森林・林業の再生と木材産業の振興

- ① ふくしま森林再生事業により間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、森林の公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、本県の森林・林業の再生を図りました。
- ② 県産材（製材品）の表面線量調査を実施し安全性を確認するとともに、木材の利用拡大を図りました。間伐材等未利用材については、合板利用やチップ化によりパルプ用や燃料用として有効な利用を促進しました。

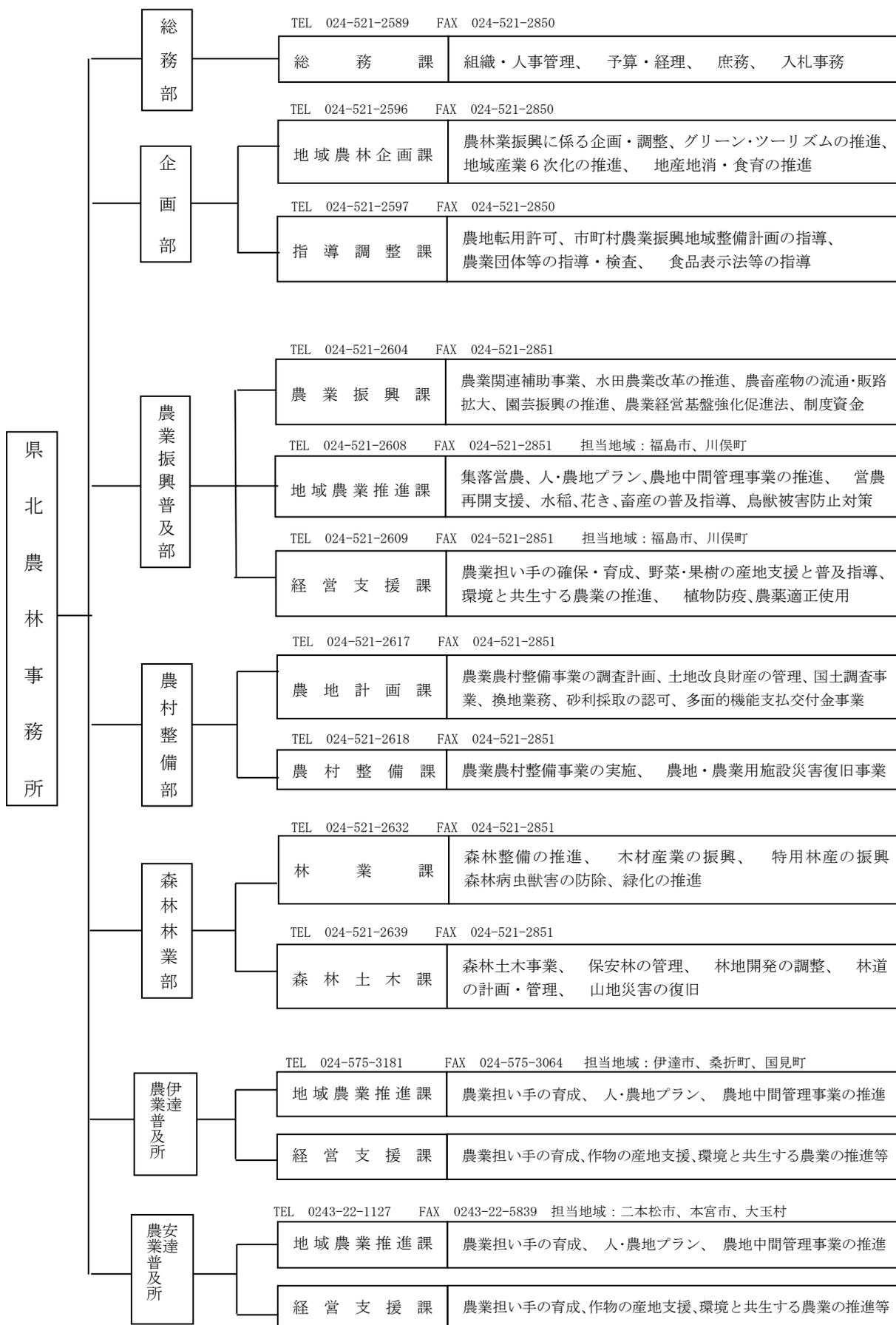
- ③ 安全・安心なきのこ・山菜の生産に向けた指導に取り組むとともに、販売促進の取組を支援しました。
- ④ 森林環境基金事業を活用し、森林を守り育てる意識の醸成と県民が参画した森林づくりを推進しました。

(6) 都市との交流促進と農山村の活性化

食育活動やグリーン・ツーリズム、農作業体験活動を実践する組織の育成と活動支援を行い、次の世代を担う子どもたちの地域農業に対する理解を深めるとともに、消費者や都市住民との交流を促進し、地域の活性化を図りました。

3 組 織 体 制

電話番号等は令和3年4月現在のもの



4 事業総括表

(単位：千円)

区 分	事業費	事業費の内訳			摘 要
		国 費	県 費	その他	
企画部	462,490	102,157	550	359,783	
農業振興普及部	(237,293)	(122,423)	(78,372)	(36,500)	
	3,067,458	1,782,954	477,292	807,287	
農村整備部	(2,133,020)	(1,271,760)	(524,883)	(336,377)	
	3,460,380	2,381,259	668,631	410,489	
森林林業部	(1,081,492)	(643,586)	(276,376)	(161,531)	
	1,494,390	777,391	460,655	256,346	
伊達農業普及所	—	—	—	—	
安達農業普及所	—	—	—	—	
合計	(3,451,805)	(2,037,769)	(879,631)	(534,408)	
	8,484,718	5,043,761	1,607,128	1,833,905	

※ () は、次年度繰越額を表し、外数。

(※事業報告書内の数字について四捨五入の関係で計が合致しない。)

Ⅱ 各 部 の 事 業

第Ⅰ部 総合的な企画調整 (企画部)

1 事業総括表

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	国費	県費	その他	担当課
(1)	県北地方における新生プランの推進	27	27	-	-	地域農林企画課
(2)	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 ア「おいしい ふくしま いただきます! キャンペーン	465	465	-	0	
(2)	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 イ「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業	39,278	38,043	-	1,235	
(3)	学校給食等産地消推進事業	16,823	10,986	-	5,837	
(4)	売れる6次化商品販路拡大事業	1,272	1,272	-	-	
(5)	過疎・中山間地域振興事業	550	-	550	-	指導調整課
(6)	農地の合理的利用の促進及び調整	-	-	-	-	
(7)	農業委員会交付金等事業	361,830	39,747	-	322,083	
(8)	農地利用最適化交付金事業	42,245	11,617	-	30,628	
(9)	農業団体等の検査指導実施状況	-	-	-	-	
(10)	食品表示適正化推進事業	-	-	-	-	
(11)	食品表示適正化指導啓発事業(米穀流通監視)	-	-	-	-	
	計	462,490	102,157	550	359,783	

※ 事業費等は、補助事業等について記載。

2 事業内容

(1) 県北地方における新生プランの推進

「ふくしま農林水産業新生プラン」に掲げた、県北地方の振興方針「くだもの王国の発展と環境と共生する農林業を育む里づくり」を目指して各種施策を重点的に実施するとともに、「新生プラン」が目指す姿の実現に向けて、県、市町村及び民間団体が連携し、「ふくしまからはじめよう『食』と『ふるさと』新生運動」を総合的に展開した。

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
		27	27	-	-	-
	計	27	27	-	-	-

(2) ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

放射性物質のモニタリング情報や安全・安心に関する県の取組等の正確な情報を発信した。

本県産の農林水産物を積極的にPRする「がんばろう ふくしま！」応援店の活動を支援するとともに安心安全キャンペーン等を展開した。

県北地方の市町村や民間団体による風評払拭のためのPR活動及び販売促進活動を支援した。

ア「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン (単位：千円)

市町村名	事業実施内容	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
	フォトコンテスト(3回)	465	465	-	-	-
計		465	465	-	-	-

イ「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業(8市町村、29民間団体)

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市他	37	39,278	38,043	-	64	1,171
計		39,278	38,043	-	64	1,171

(3) 学校給食等地産地消推進事業

学校給食等において、児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、県産農林水産物の積極的な活用を促し、地産地消を推進した。地域の特産物を活用したメニューや伝統料理等「食」と「地域」の結びつきを伝えることができる給食「ふくしまふるさとメニュー」の食材費用を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市他	12	16,823	10,986	-	-	5,837
計		16,823	10,986	-	-	5,837

(4) 売れる6次化商品販路拡大事業

地域産業6次化に関心と意欲のある個人・団体をメンバーとするネットワークを運営し、人的交流と連携推進を図るとともに、6次化に関する情報の収集・発信を行った。

また、地域特産品創出活動として、県北産果物等を活用した商品開発・販売を支援した。

事業内容 「けんぼく6次化ミーティング」交流会の開催(1回)

Hot フルーツプロジェクト 20店舗でももとりんごを使った20メニューを10月1日～1月30日に販売 (単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
	2	1,272	1,272	-	-	-
計		1,272	1,272	-	-	-

(5) 過疎・中山間地域振興事業

都市・農村交流の基盤となる「農林漁業体験民宿（農家民宿）」の開業等を支援した。また、個々の農家民宿や受入組織の連携を強化し、研修会等を通じて農家民宿の魅力を高め、効果的な情報発信を通じて、誘客の拡大のための委託事業を実施した。

事業内容 Webシステムを活用した農家民宿紹介サイトの作成
システムの運用と情報発信のための研修会実施（4回）

委託事業（1団体）

（単位：千円）

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	1	550	-	550	-	-
計		550	-	550	-	-

(6) 農地の合理的利用の促進及び調整

農地の合理的な利用を確保するため、権利移動等の適切な許可を行うとともに、優良農地を確保するため、農地を農地以外のものに転用する場合の土地利用関係の調整を図った。

4条知事許可 4件（許可面積 1,140㎡）

5条知事許可 30件（許可面積 30,371㎡）

(7) 農業委員会交付金等事業

農業委員会等に関する法律に基づく市町村農業委員会の適切な運営と円滑な事業の推進が図られるよう指導するとともに、組織及び事務・事業等に要する経費及び農地集積・集約化対策事業等に要する経費に助成した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	農業委員会交付金 (1) 職員設置費 農業委員会補助金 (1) 農地集積・集約化対策事業	123,161	9,173	-	113,988	-
二本松市	二本松市農業委員会		48,713	6,444	-	42,269	-
伊達市	伊達市農業委員会		59,930	8,540	-	51,390	-
本宮市	本宮市農業委員会		34,424	5,421	-	29,003	-
桑折町	桑折町農業委員会		31,175	2,807	-	28,368	-
国見町	国見町農業委員会		28,557	2,370	-	26,187	-
川俣町	川俣町農業委員会		11,859	1,662	-	10,197	-
大玉村	大玉村農業委員会		24,011	3,330	-	20,681	-
計			361,830	39,747	-	322,083	-

(8) 農地利用最適化交付金事業

農業委員会における農地利用に向けた積極的な活動を推進するために、必要な経費を助成した。
(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	農地利用最適化交付金 (1)委員手当	34,898	4,283	-	30,615	-
二本松市	二本松市農業委員会		954	954			
伊達市	伊達市農業委員会		785	785			
本宮市	本宮市農業委員会		2,688	2,675	-	13	-
桑折町	桑折町農業委員会		1,332	1,332	-	-	-
国見町	国見町農業委員会		806	806	-	-	-
川俣町	川俣町農業委員会		446	446			
大玉村	大玉村農業委員会		336	336	-	-	-
計			42,245	11,617	-	30,628	-

(9) 農業団体等の検査指導実施状況

農業協同組合

検査の種類	組合名	検査実施期日	検査実施機関
常例検査	ふくしま未来	(本検査)2.11.27, 2.12.8~2.12.11	農業経済課、 県北農林事務所

森林組合

検査の種類	組合名	検査実施期日	検査実施機関
事後確認	福島県北	2.8.4	県北農林事務所

土地改良区

検査の種類	土地改良区名	検査実施期日	検査実施機関
定期	東根堰	2.11.17	県北農林事務所
	安達	2.11.19	県北農林事務所

(10) 食品表示適正化推進事業

食品表示法に基づく食品の適正表示を推進し、消費者の食品表示に対する信頼を高めるため、食品の製造・販売業者に対して食品表示の指導・啓発を図った。

表示状況調査 巡回調査 38件 任意調査 2件

(11) 食品表示適正化指導啓発事業（米穀流通監視）

米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律に基づく適正な米穀流通を推進するため、生産者、米穀及び米穀加工品取扱業者に対して指導・啓発を図った。

巡回調査 21件 伝達調査 1件

第Ⅱ部 農業の振興
(農業振興普及部)

1 事業総括表

(単位:千円)

2 事業内容(一般支援事業)						
No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	環境にやさしい農業拡大推進事業	1	378	183	-	195
(2)	福島県中山間地域等直接支払事業	8	345,905	148,122	98,143	99,649
(3)	環境保全型農業直接支払事業	4	11,432	5,803	2,812	2,823
(4)	実り豊かなふくしまの産地整備事業	3	11,422	-	3,807	7,615
(5)	施設園芸産地力強化支援事業	1	6,173	-	2,988	3,185
(6)	ふくしまのももブランド再生緊急対策事業	(1) 1	(237,293) 166,944	(122,423) 89,221	(78,372) 54,536	(36,500) 23,238
(7)	担い手確保・経営強化支援事業	1	33,046	15,020	-	18,026
(8)	人・農地問題解決加速化支援事業	2	132	132	-	-
(9)	担い手づくり総合支援事業 (令和元年台風第19号等)	10	640,532	250,185	245,744	144,603
(10)	産地パワーアップ事業	2	448,907	196,039	-	252,868
(11)	産地生産基盤パワーアップ事業	1	177,243	78,700	-	98,543
(12)	福島県農地集積・集約化対策事業	3	1,243	1,243	-	-
(13)	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	3	12,115	5,349	-	6,766
(14)	「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	1	29,255	-	14,628	14,628
(15)	台風第19号農業等災害対策事業 (営農継続支援対策)	2	1,542	-	365	1,177
(16)	福島県青年・女性農業者等活動支援事業	2	945	-	871	74
(17)	地域を支える新たな農業者等確保支援事業	1	391	-	193	198
(18)	農業次世代人材投資事業	6	59,260	59,260	-	-
(19)	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	11	63,982	40,378	17,613	5,996
(20)	経営所得安定対策等推進事業	8	38,414	38,414	-	-
(21)	飼料用米推進緊急対策事業	8	22,960	-	22,960	-
(22)	ニューマーケット対応型ふくしま米産地育成事業	1	2,860	-	1,000	1,860
(23)	ふくしま米オール“特A”獲得推進事業	1	1,214	-	1,214	-
(24)	粗飼料生産・放牧拡大推進事業	2	1,819	-	824	995
小計(①)		(1) 83	(237,293) 2,078,114	(122,423) 928,049	(78,372) 467,698	(36,500) 682,439

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位:千円)

3 東日本大震災による農林水産業被害に対する支援事業						
No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	福島県農業系汚染廃棄物処理事業	3	9,594	-	9,594	-
(2)	福島県営農再開支援事業	13	476,620	466,217	-	10,403
(3)	福島県原子力被災12市町村農業者支援事業	24	244,086	180,692	-	63,395
(4)	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	8	39,212	39,052	-	161
(5)	第三者認証GAP取得等促進事業	35	23,319	21,560	-	1,760
(6)	被災地域農業復興総合支援事業	1	196,513	147,384	-	49,129
小計(②)		84	989,344	854,905	9,594	124,848

合計(①+②)	(1) 167	(237,293) 3,067,458	(122,423) 1,782,954	(78,372) 477,292	(36,500) 807,287
---------	------------	------------------------	------------------------	---------------------	---------------------

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

2 事業内容(一般支援事業)

(1) 環境にやさしい農業拡大推進事業

本県産農産物のイメージアップと風評払拭を効果的に進めるため、需要が拡大する付加価値の高い有機農産物の供給拡大を目指し、有機JAS認証拡大を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	378	183	-	-	195
計		378	183	-	-	195

(2) 福島県中山間地域等直接支払事業

生産条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため交付金を支払った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	65,759	25,426	19,994	20,340	-
二本松市	二本松市	166,984	70,505	47,811	48,670	-
伊達市	伊達市	33,704	16,648	8,526	8,531	-
本宮市	本宮市	1,043	387	315	341	-
桑折町	桑折町	1,692	857	405	430	-
国見町	国見町	14,580	4,930	4,825	4,825	-
川俣町	川俣町	11,564	5,833	2,864	2,868	-
大玉村	大玉村	50,583	23,536	13,403	13,644	-
計		345,905	148,122	98,143	99,649	-

(3) 環境保全型農業直接支払事業

「環境と共生する農業」の全県的な普及推進を図るため、「環境保全型農業直接支援交付金」を活用し、有機栽培や特別栽培等の環境負荷低減技術を実践する活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	3,113	1,583	765	765	-
二本松市	二本松市	3,097	1,563	768	768	-
本宮市	本宮市	1,658	874	387	398	-
大玉村	大玉村	3,565	1,783	892	892	-
計		11,432	5,803	2,812	2,823	-

(4) 実り豊かなふくしまの産地整備事業

「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、戦略的な生産拡大や産地づくりなどに重点的に取り組み、産地の創意工夫や新たな挑戦に係る取組に対して果樹のスピードスプレー導入等を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市	伊達市	3,784	-	1,261	-	2,523
伊達市	伊達市	2,838	-	946	-	1,892
国見町	国見町	4,800	-	1,600	-	3,200
計		11,422	-	3,807	-	7,615

(5) 施設園芸産地力強化支援事業

園芸作物の市場ニーズの高い時期（需要期）に安定出荷を進めるため、施設化に取り組む産地の良質な水源確保を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	6,173	-	2,988	-	3,185
計		6,173	-	2,988	-	3,185

(6) ふくしまのももブランド再生緊急対策事業

モモせん孔細菌病の発生が甚だしい園地等への国庫事業を活用した防風ネット導入及び改植の緊急な取組に対して、県補助金の上乗せ補助により支援した（伊達地域果樹産地協議会分は全額R3年度へ事故繰越）。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島地域果樹産地協議会	166,994	89,221	54,536	-	23,238
伊達市	伊達地域果樹産地協議会	(237,293)	(122,423)	(78,372)	-	(36,500)
計		(237,293) 166,994	(122,423) 89,221	(78,372) 54,536	-	(36,500) 23,238

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(7) 担い手確保・経営強化支援事業

適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理事業を活用している地区において、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用し農業用機械・施設を導入した取組を支援した（令和元年度から令和2年に全額明許繰越）。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	33,046	15,020	-	-	18,026
計		33,046	15,020	-	-	18,026

(8) 人・農地問題解決加速化支援事業

市町村が、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、農業経営の向上、安定及び継承の取組を強化するとともに、人・農地プランの作成、見直しをするための取組に対して支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	32	32	-	-	-
国見町	国見町	100	100	-	-	-
計		132	132	-	-	-

(9) 担い手づくり総合支援事業（令和元年台風第19号等）

令和元年の台風19号等で被災した農業者の機械・施設の修繕及び取得等による営農再開に向けた支援を行った。

①令和元年度から令和2年に全額明許繰越分

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	309,577	98,405	117,485	37,042	56,645
二本松市	二本松市	37,232	14,271	14,193	0	8,768
伊達市	伊達市	137,604	62,788	53,921	4,114	16,781
本宮市	本宮市	8,901	4,000	3,200	0	1,701
桑折町	桑折町	27,669	12,827	10,261	0	4,581
国見町	国見町	49,918	24,747	19,877	2,488	2,806
川俣町	川俣町	59,274	28,547	22,998	0	7,729
計		630,175	245,585	241,935	43,644	99,011

②令和2年度事業

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市	伊達市	3,817	1,725	1,510	161	421
伊達市	伊達市	3,608	1,727	1,381	0	500
川俣町	川俣町	2,932	1,148	918	570	296
計		10,357	4,600	3,809	731	1,217

(10) 産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に取り組む産地の農業者に対し、計画の実現に必要な水稻乾燥調製施設及び農業機械導入、コギク共同選花施設導入を支援した(福島市は令和元年度から令和2年度に一部または全額明許繰越)。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	200,307	91,047	-	-	109,260
福島市	1	248,600	104,992	-	-	143,608
計		448,907	196,039	-	-	252,868

(11) 産地生産基盤パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に取り組む産地の農業者に対し、計画の実現に必要なきゅうり集出荷貯蔵施設の内部設備整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	ふくしま未来農業協同組合(きゅうり)	177,243	78,700	-	-	98,543
計		177,243	78,700	-	-	98,543

(12) 福島県農地集積・集約化対策事業

人・農地プランの話し合いの中で、農地中間管理機構にまとめて農地の貸借を行った地域や機構に対する貸付に伴って、経営転換又はリタイアをする者等に対し協力金を交付した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	641	641	-	-	-
伊達市	伊達市	62	62	-	-	-
大玉村	大玉村	540	540	-	-	-
計		1,243	1,243	-	-	-

(13) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業

既存ハウス等に対して、各種気象災害による被害軽減を図るため、ハウス内部の補強及び防風ネット設置等の支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	185	84	-	-	101
伊達市	伊達市	10,104	4,352	-	-	5,753
国見町	国見町	1,827	914	-	-	914
計		12,115	5,349	-	-	6,766

(14) 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業

国際化（輸出）に対応できるイチゴの高品質化や安定供給体制を整備するため、施設の付帯設備一式（自動カーテン装置等）の導入を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市	伊達市	29,255	-	14,628	-	14,628
計		29,255	-	14,628	-	14,628

(15) 台風第19号農業等災害対策事業（営農継続支援対策）

令和元年10月に発生した台風第19号による農業災害において、被害農作物の早期生産回復及び新たな作付による営農継続への取組を支援した（令和元年度から令和2年度に全額明許繰越）。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	1,312	-	297	297	718
本宮市	本宮市	230	-	68	68	94
計		1,542	-	365	365	812

(16) 福島県青年・女性農業者等活動支援事業

女性農業者団体による新商品開発の検討会及び試作品作成等の取組を支援した。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	550	-	500	-	50
福島市	1	395	-	371	-	24
計		945	-	871	-	74

(17) 地域を支える新たな農業者等確保支援事業

担い手の確保・育成を図るためのプラットフォームとなる組織が行った、就農相談会の開催や就農相談フェアへの参加等の活動を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
国見町	国見町地域農業再生協議会	391	-	193	-	198
計		391	-	193	-	198

(18) 農業次世代人材投資事業

新規就農に当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着、若い担い手の大幅な増大を図るため、経営の不安定な就農初期に資金を交付した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	22,667	22,667	-	-	-
二本松市	二本松市	13,500	13,500	-	-	-
伊達市	伊達市	13,125	13,125	-	-	-
本宮市	本宮市	1,500	1,500	-	-	-
桑折町	桑折町	4,393	4,393	-	-	-
川俣町	川俣町	4,076	4,076	-	-	-
計		59,260	59,260	-	-	-

(19) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

野生鳥獣による農作物への被害の軽減やその発生防止等の取組について総合的に支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	5,211	2,119	3,092	-	-
福島市	福島市有害鳥獣被害対策協議会	13,027	7,086	1,298	-	4,643
二本松市	二本松市	12,538	4,866	7,672	-	-
二本松市	二本松市有害鳥獣対策協議会	1,571	1,571	-	-	-
伊達市	伊達市有害鳥獣対策協議会	7,676	6,876	800	-	-
桑折町	桑折町有害鳥獣対策協議会	1,994	1,480	514	-	-
国見町	国見町地域農業再生協議会	4,791	2,643	800	-	1,348
川俣町	川俣町	6,522	3,261	3,261	-	-
川俣町	川俣町農林産物有害鳥獣対策協議会	7,697	7,697	-	-	-
大玉村	大玉村有害鳥獣対策協議会	496	316	176	-	5
伊達市	伊達市有害鳥獣対策協議会	2,463	2,463	-	-	-
計		63,982	40,378	17,613	-	5,996

(20) 経営所得安定対策等推進事業

市町村又は各地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進に係る事務の実施を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	3,824	3,824	-	-	-
二本松市	二本松市	10,742	10,742	-	-	-
伊達市	伊達市	9,748	9,748	-	-	-
本宮市	本宮市	3,707	3,707	-	-	-
桑折町	桑折町	2,850	2,850	-	-	-
国見町	国見町	3,797	3,797	-	-	-
川俣町	川俣町	553	553	-	-	-
大玉村	大玉村	3,193	3,193	-	-	-
計		38,414	38,414	-	-	-

(21) 飼料用米推進緊急対策事業

需要減少している主食用米から飼料用米の3年以上の複数年契約の取組による、米価下落対策及び飼料用米の安定供給を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市地域農業再生協議会	9,351	-	9,351	-	-
二本松市	二本松市	3,691	-	3,691	-	-
伊達市	伊達市地域農業再生協議会	3,424	-	3,424	-	-
本宮市	本宮市	1,761	-	1,761	-	-
桑折町	桑折町地域農業再生協議会	2,094	-	2,094	-	-
国見町	国見町地域農業再生協議会	1,981	-	1,981	-	-
川俣町	川俣町地域農業再生協議会	104	-	104	-	-
大玉村	大玉村地域農業再生協議会	557	-	557	-	-
計		22,960	-	22,960	-	-

(22) ニューマーケット対応型ふくしま米産地育成事業

需要に応じた中・外食向け用米の生産コスト低減のため、フレコンタンク及び計量器の導入による出荷施設整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
本宮市	本宮市	2,860	-	1,000	-	1,860
計		2,860	-	1,000	-	1,860

(23) ふくしま米オール“特A”獲得推進事業

ドローンによる生育診断に基づく施肥及び土壌診断等により、食味・収量の向上に向けた取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
国見町	国見町	1,214	-	1,214	-	-
計		1,214	-	1,214	-	-

(24) 粗飼料生産・放牧拡大推進事業

自給飼料の生産拡大を図ると共に、高品質化・品質安定化のため、生産資材や県奨励品種の導入を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	835	-	412	-	423
川俣町	1	984	-	412	-	572
計		1,819	-	824	-	995

(25) 農地利用集積の実績

市町村別担い手等への農地利用集積面積一覧表（令和3年3月末現在）

(単位：a)

市町村	農用地利用集積面積							
	自己所有		借入地		農作業受託		計	
		田		田		田		田
福島市	164,133	30,715	86,707	52,479	2,854	2,854	253,694	86,048
二本松市	111,719	45,984	55,223	32,106	12,369	12,369	179,311	90,459
伊達市	82,936	21,210	38,165	22,265	994	827	122,095	44,302
本宮市	38,952	24,126	33,109	30,779	-	-	72,061	54,905
桑折町	17,268	6,672	23,928	15,047	-	-	41,196	21,719
国見町	20,949	7,264	29,206	21,126	142	142	50,297	28,532
川俣町	15,436	4,964	14,400	5,315	2,565	1,593	32,401	11,872
大玉村	23,307	18,768	26,274	25,296	-	-	49,581	44,064
合計	474,700	159,703	307,012	204,413	18,924	17,785	800,636	381,901

(26) 農業関係制度資金の実績

(単位：千円)

区分 賃金種別	貸付（貸付決定・承認・認定）実績											
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業近代化資金	0	0	8	60,900	5	26,690	29	160,370	29	209,360	16	145,340
農家経営安定資金	2	14,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小災害資金	2	14,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東日本大震災農業経営対策特別資金												
東北地方太平洋沖地震対策資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原発事故対策緊急支援資金	2	14,400	0	0	0	0	1	2000	0	0	0	0
農家経済維持支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉用牛経営緊急支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農家経営安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害特別資金	0	0	0	0	0	0	7	11,200	22	79,770	29	54,500
負債整理資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中山間地域経営維持資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体験民宿開設資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲作経営安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫												
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営維持安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営体育成強化資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
振興山村・過疎地域経営改善資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営負担軽減支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天災資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注） 農業改良資金は貸付実績。その他の資金は利子補給承認等（金額は各融資機関の貸付額）である。

3 東日本大震災による農林水産業被害に対する支援事業

東日本大震災に伴う強い揺れ、津波、東京電力福島原子力発電所の事故による放射性物質拡散により、本県の農林水産業に甚大な被害を及ぼしたことから、緊急に様々な支援策を講じた。

(1) 農業系汚染廃棄物処理事業

放射性物質により汚染され利用が困難となった農林産物、その副産物及び農業生産資材等の処理を促進するため、一時保管している農業系汚染廃棄物のモニタリング、修繕などの取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	5,837	-	5,837	-	-
本宮市	本宮市	1,844	-	1,844	-	-
大玉村	大玉村	1,914	-	1,914	-	-
	計	9,594	-	9,594	-	-

(2) 福島県営農再開支援事業

東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響により、牧草を含む農産物生産の中止を余儀なくされた避難区域や作付制限区域等の地域において、営農再開や放射性物質の吸収抑制対策等の取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	2	50,252	45,683	-	-	4,569
福島市	2	18,245	16,975	-	-	1,270
二本松市	1	9,258	9,258	-	-	-
二本松市	2	34,926	34,926	-	-	-
伊達市	1	21,778	19,798	-	-	1,980
伊達市	8	84,266	83,375	-	-	892
本宮市	1	5,033	5,033	-	-	-
桑折町	3	50,012	48,815	-	-	1,197
国見町	3	43,240	42,784	-	-	456
川俣町	4	149,944	149,944	-	-	-
大玉村	1	2,061	2,061	-	-	-
大玉村	1	4,431	4,431	-	-	-
桑折町・国見町	1	3,180	3,139	-	-	41
計		476,620	466,217	-	-	10,403

(3) 福島県原子力被災12市町村農業者支援事業

原子力被災12市町村(当管内では川俣町のみ該当)における農業再生を進めるため、営農の再開に必要な条件整備、事務推進の支援を行った。

(単位:千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	24	244,086	180,692	-	-	63,395
計		244,086	180,692	-	-	63,395

(4) ふくしまの恵み安全・安心推進事業

産地における米の全量全袋検査(令和2年度は川俣町山木屋地区で生産された米が対象)や園芸品目の自主検査など、放射性物質の検査対策を支援するとともに、検査結果やこれら産地の取組の消費段階での見える化を進め、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図った。

(単位:千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	7,785	7,785	-	-	-
二本松市	1	3,023	3,023	-	-	-
伊達市	1	18,251	18,251	-	-	-
本宮市	1	1,384	1,384	-	-	-
桑折町	1	3,911	3,750	-	-	161
国見町	1	3,924	3,924	-	-	-
川俣町	1	704	704	-	-	-
大玉村	1	234	234	-	-	-
計		39,212	39,052	-	-	161

(5) 第三者認証GAP取得等促進事業

風評の払拭と風化対策を効果的に進め、東京オリンピック、パラリンピックへの食材供給を目指すため、第三者認証GAPの取得及び認証継続を支援した。

(単位:千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、大玉村	35	23,319	21,560	-	-	1,760
計		23,319	21,560	-	-	1,760

(6) 被災地域農業復興総合支援事業

原子力災害で被災した川俣町において営農の再開、定着化を図るため、水稻生産流通拠点整備のための機械導入及び施設建設に向けた設計を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	川俣町	196,513	147,384	-	49,129	-
計		196,513	147,384	-	49,129	-

第Ⅲ部 総合的な普及指導活動

(農業振興普及部)

(伊達農業普及所)

(安達農業普及所)

1 事業の重点目標とその成果

(1) 農業振興普及部

重点目標	左の成果の概要																		
普及活動の展開	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向けて、以下の課題について関係機関・団体等と連携し、重点的な普及活動を進めてきました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福島地域を支え未来を創る多様な担い手の確保・育成 2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展 2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定 2-3 安全・安心な農畜産物の生産支援と環境と有機農業の取組拡大 3 福島地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興 4 福島地域における原子力災害からの復興・再生支援 																		
<p>1 福島地域を支え未来を創る多様な担い手の確保・育成</p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業担い手の確保・育成</p> <p>(3) 人・農地プランを活用した集落営農の育成</p> <p>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</p> <p>(1) 野菜産地の振興</p>	<p>農業経営体の減少、労働力不足が進む中、多様な担い手を確保・育成し、雇用を確保できる企業的経営体の育成を進めました。地域全体で効率的で持続的な農地の活用を行うため人・農地プランの実質化を支援しました。</p> <p>認定農業者の確保・育成を図るため、農業経営改善計画の作成・支援及びフォローアップを実施しました。また、法人化志向者に対して関係機関と連携し経営改善及び法人設立について支援を行いました。</p> <p>① 認定農業者の確保・育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定者数（経営体／年）</td> <td>15 件</td> </tr> <tr> <td>再認定率</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>家族経営協定締結数（新規件数）</td> <td>2 件</td> </tr> </table> <p>② 企業的経営体の育成</p> <table border="0"> <tr> <td>農業法人設立数（件／年）</td> <td>1 件</td> </tr> </table> <p>関係機関と連携して就農希望者や新規就農者に対して就農計画の作成支援、就農計画達成のため戸別訪問等による支援を行いました。</p> <p>① 新規就農者の確保・育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数（人／年）</td> <td>53 人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数（経営体／年）</td> <td>8 人</td> </tr> </table> <p>人・農地プランを活用した集落営農の推進に向けて座談会等で検討を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>実質化したプラン数(累計)</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>集落営農組織数(累計)</td> <td>6 件</td> </tr> </table> <p>生産者の高齢化や災害被害等により縮小傾向にある園芸産地の再生に向けて、高品質安定生産の推進、栽培技術の高位平準化を進め、産地の維持発展を図りました。</p> <p>① きゅうりの栽培技術の改善</p> <p>新たな土壌消毒方法の検討や新規栽培者への栽培技術指導を行い生産性の向上について支援しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量（露地）</td> <td>7.2t／10a</td> </tr> </table>	新規認定者数（経営体／年）	15 件	再認定率	81%	家族経営協定締結数（新規件数）	2 件	農業法人設立数（件／年）	1 件	新規就農者数（人／年）	53 人	認定新規就農者数（経営体／年）	8 人	実質化したプラン数(累計)	4 件	集落営農組織数(累計)	6 件	単位収量（露地）	7.2t／10a
新規認定者数（経営体／年）	15 件																		
再認定率	81%																		
家族経営協定締結数（新規件数）	2 件																		
農業法人設立数（件／年）	1 件																		
新規就農者数（人／年）	53 人																		
認定新規就農者数（経営体／年）	8 人																		
実質化したプラン数(累計)	4 件																		
集落営農組織数(累計)	6 件																		
単位収量（露地）	7.2t／10a																		

重点目標	左の成果の概要
(2) 果樹産地の振興	<p>② ミニトマトの安定生産 展示ほを活用して新品種や高温対策資材の特性について周知を行い、優良品種の導入と単収向上について支援しました。 単位収量 4.1t/10a</p> <p>③ いちごの栽培技術の改善 ハウス内環境改善に対する支援を行うとともに、環境制御技術に基づく高設ベンチ栽培マニュアルを作成しました。 環境制御技術導入者の単位収量 5.1t/10a</p> <p>① ももの安定生産 モモせん孔細菌病対策として実証ほを設置し、総合的な防除対策の有効性について実証しました。 もも出荷量 4,274 t 主力品種（あかつき、川中島白桃）の平均特秀率 40.9%</p> <p>② なし産地の永続的な維持 ジョイント栽培の導入推進やナシ黒星病対策の実証ほの設置を行い、生産性の向上や防除対策の徹底について推進しました。 なし出荷量 1,992 t ジョイント栽培導入面積（累計）2.8ha</p> <p>③ りんごの安定生産 着色系ふじへの転換と「葉とらずふじ」の取組を支援しました。 りんご出荷数量 2,013 t 葉とらずふじ出荷数量 15 t</p> <p>④ ぶどうの生産力向上 シャインマスカット等の優良品種の導入や根圏制御栽培の実証ほ設置により新技術の導入について支援しました。 シャインマスカットの導入面積 0.6ha</p>
(3) 花き産地の振興	<p>① 小ギクの安定生産 適切な栽培管理、病虫害防除指導を行うとともに、計画的な生産・出荷のため実証ほを設置して電照栽培の導入を推進しました。 単位収量 29,000本/10a</p>
2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定	<p>県オリジナル水稲新品種「福、笑い」の栽培方法の確立を図るとともに、飼料用米や備蓄米の導入、酒造好適米の生産安定を支援しました。また、畜産物は実需者ニーズに合った付加価値のある畜産物を生産し安定供給するため、異常気象や家畜伝染病の対策徹底等に取り組みました。</p> <p>「福、笑い」を始め県オリジナル品種等の品質・食味向上支援を行うとともに、大規模生産者を中心に飼料用米・備蓄米を推進しました。 「福、笑い」食味・品質基準達成割合：100%（目標：50%） 県オリジナル品種栽培面積：211ha（目標：211ha） 飼料用米・備蓄米栽培面積：256ha（目標：220ha）</p> <p>大豆は、単位収量の向上を支援しました。小麦は適期収穫と防除の徹底を指導した結果、赤かび病の発生はありませんでした。 大豆単位収量：99kg（目標：110kg） 小麦の受験数量：188袋（目標：150袋）</p>
(1) 多様な需要に応じた米づくり	
(2) 土地利用型作物の安定生産	

重点目標	左の成果の概要
(3) 畜産経営の安定及び 耕畜連携の推進	<p>和牛繁殖農家に対し、部会を通じて優良な素牛生産を支援しました。川俣シャモは、暑熱対策の普及や、鳥インフルエンザ等の防疫対策の徹底に努めました。JGAP肉用鶏団体認証の維持審査に向け指導しました。堆肥流通は、畜産農家と耕種農家の耕畜連携体制の維持を支援しました。</p> <p>和牛専門部会全農家子牛出荷頭数：254頭（目標：260頭） 川俣シャモ平均中抜き出荷重量：2.08kg/羽（目標：2.02kg/羽） 堆肥流通量：408t（目標：400t）</p>
2-3 安全・安心な農 産物の生産支援と有機 農業の取組拡大	<p>安全・安心な農畜産物の生産体制を確立するため農薬適正使用や農作業安全及び認証GAPの取得、継続について推進しました。また、有機JASの認証取得について支援しました。</p>
(1) 安全・安心な農畜産 物生産体制の確立	<p>① 農薬適正使用の推進 各部会や生産者組織へ農薬適正使用に対する意識啓発や使用制限情報等について周知を行いました。 農薬適正使用指導回数 395回 農薬適正使用アドバイザー資格新規取得数 6人</p> <p>② 農作業安全の推進 各部会や生産者組織に対して農作業安全の意識啓発を行いました。 農作業安全指導回数 88回</p> <p>③ GAP及び持続性の高い農業生産方式の推進 GAP研修会を開催しGAPの必要性について理解促進を図るとともに、認証取得を目指す経営体について支援を行いました。 認証GAP取得数(累計) 32件 GAP認証取得(継続)支援対象数 45件</p>
(2) 有機農業の取組拡大	<p>① 有機農業の取組面積 有機JAS認証取得を支援するとともに、有機農産物の消費・拡大を図るため、実需者対象の産地見学会や米商談会等を開催しました。 有機農業の取組面積 550a</p>
3 福島地域の特色をい かした魅力ある農業と 農村の振興	<p>イノシシ被害防止対策として、集落における自主的かつ集団的な対策ができるように環境診断等の管理手法について学習会をしました。 中山間地域の農産加工の意向を持つ団体等に対し、栽培指導や加工品試作等の開発支援、HACCAPや農薬適正使用に関する研修会を実施しました。</p>
(1) 地域ぐるみの鳥獣害 対策の推進	<p>福島市及び川俣町で新たに受益面積40haの侵入防止柵が設置されました。また、福島市飯坂町湯野地区のモデル集落では、重点エリアを絞り込み集中的に勉強会を実施し、住民主体の総合的な被害防止対策の推進に取り組みました。</p> <p>事業活用侵入防止柵設置面積40ha/年（目標：60ha/年） モデル集落累計数2か所（目標：2か所）、主体的に鳥獣被害対策に取り組み集落累計数2集落（目標：2集落）</p>

重点目標	左の成果の概要
(2) 農業者組織の活性化支援	<p>令和2年7月に福島市で女性起業グループが結成され、補助事業を活用し、えごまの加工品2品を開発しました。飯野町のNPO法人ではジャンボニンニクを栽培して、福島学院大学と連携協定を結び、「UFOのエレphantガーリック」と銘々し、意欲的に特産品づくりをしました。</p> <p>新規特産品の取組組織育成数(累計)：2組織(目標2組織) 新規特産品数(加工品含む・累計)：3(目標1)</p>
4 福島地域における原子力災害からの復興・再生支援	<p>川俣町山木屋地区では更なる営農再開・復興に向けて、ほ場整備後の水稻栽培や飼料生産組織の体制構築、花き・野菜の栽培管理技術、地域特産品としてのそばの振興について支援し、令和2年度営農再開面積は171haとなりました。</p> <p>出荷制限品目のゆず、くりが出荷制限解除なるよう取り組みを支援しました。風評払しょくを図るため、放射性物質検査の継続により、農産物の安全を確認しました。</p>
(1) 山木屋地区の復興支援	<p>更なる営農再開・復興に向けて、水稻栽培や飼料生産組織の体制を構築し、水稻は作付面積を拡大するため鉄コーティング直播栽培を拡大させました。また、震災以降栽培を休止していた在来そばの作付けが再開し、除染後農地の土地利用型作物として注目されました。</p> <p>水稻：33ha(目標34ha)、飼料作物：106ha(目標106ha)、 野菜・花き類：393a(目標367a)、そば栽培面積：7ha(目標12ha)</p>
(2) 出荷制限等解除に向けた取組の支援	<p>ゆず・くりでは震災以降出荷制限等が続いており、解除に向けた検査を行い、出荷制限解除に向け関係機関と協議を継続しました。</p> <p>出荷制限等品目数：2(目標値：2)</p>
(3) 放射性物質の吸収抑制対策の推進	<p>各品目とも吸収抑制対策が徹底され、基準値超過の農作物は発生していないものの、農産物の安全性確保のため、モニタリングの取組を継続しました。なお、玄米は2年度から川俣町山木屋地区を除いてモニタリング検査へと移行しました。</p> <p>放射性物質の吸収抑制対策の推進：基準値(暫定許容値)以下の割合(%) 穀類：100%、園芸作物：100%、飼料作物：100%(目標値：全品目100%)</p>

(2) 伊達農業普及所

重点目標	左の成果の概要																						
普及活動の展開	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、伊達地域の立地条件を生かし、豊かでゆとりある農業の実現と安定した農業経営の確立を図るため、以下の課題について、関係機関・団体と連携した普及指導活動を展開しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 伊達地域を支える多様な担い手の確保・育成 2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展 2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定 2-3 安全・安心な農畜産物の生産と環境と共生する農業の推進 3 地域の特色を生かした農業・農村の活性化 																						
<p>1 伊達地域を支える多様な担い手の確保・育成</p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業の担い手の確保・育成</p> <p>(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進</p>	<p>伊達地域は、野菜や果樹等の園芸生産が盛んな地域のため、多くの農業担い手を必要としています。高齡化や後継者不足により担い手不足が顕著化しています。そのため、認定農業者への誘導、新規就農者や定年帰農者の確保、さらには地域農業の課題解決に向け、話し合いに基づく人・農地プランの策定や合理的な地域農業の実践等が重要な課題となっています。</p> <p>各市町の地域農業再生協議会等を中心に意欲ある農業者を認定農業者に誘導し、経営発展に向けた支援を行いました。また、地域農業の中核となるプロフェッショナル農家を育成するため、法人化を推進するとともに、既存法人に新規作物等の導入、経営管理、労務管理等の支援を行い、経営改善を図りました。</p> <p>① 認定農業者の確保・育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定農業者数（経営体数/年）</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>再認定率（令和3年3月末現在）</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>新規家族経営協定締結数（件数/年）</td> <td>8 件</td> </tr> </table> <p>② 企業的経営体の育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規農業法人育成数（経営体数/年）</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>経営体改善支援法人数（経営体）</td> <td>10 件</td> </tr> </table> <p>新規就農者を確保し、定着を図るため、関係機関・団体等と連携し各種制度の利用を誘導するとともに、就農状況確認や技術指導を行い、就農計画達成を支援しました。就農計画期間満了者については、認定農業者への移行を誘導しました。青年農業者組織の活動支援については、仲間づくりとともにプロジェクト研究等を通じて経営管理能力向上を図りました。</p> <p>① 新規就農者の確保・育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数（人/年）</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数（人/年）</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>認定農業者移行者数（累計）</td> <td>4 人</td> </tr> </table> <p>② 青年農業者組織の活性化支援</p> <table border="0"> <tr> <td>D A T E C 新規プロジェクト取組件数（件/年）</td> <td>0 件</td> </tr> </table> <p>「人・農地プラン」を核とした集落営農を推進するため、集落営農組織運営支援、地域・団体を対象とした「人・農地プラン」の実質化に向けた説明会や座談会への対応支援を展開しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>プラン実質化数（累計）</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>プラン実践支援数（累計）</td> <td>0</td> </tr> </table>	新規認定農業者数（経営体数/年）	11 件	再認定率（令和3年3月末現在）	89%	新規家族経営協定締結数（件数/年）	8 件	新規農業法人育成数（経営体数/年）	1 件	経営体改善支援法人数（経営体）	10 件	新規就農者数（人/年）	7 人	認定新規就農者数（人/年）	12 人	認定農業者移行者数（累計）	4 人	D A T E C 新規プロジェクト取組件数（件/年）	0 件	プラン実質化数（累計）	7	プラン実践支援数（累計）	0
新規認定農業者数（経営体数/年）	11 件																						
再認定率（令和3年3月末現在）	89%																						
新規家族経営協定締結数（件数/年）	8 件																						
新規農業法人育成数（経営体数/年）	1 件																						
経営体改善支援法人数（経営体）	10 件																						
新規就農者数（人/年）	7 人																						
認定新規就農者数（人/年）	12 人																						
認定農業者移行者数（累計）	4 人																						
D A T E C 新規プロジェクト取組件数（件/年）	0 件																						
プラン実質化数（累計）	7																						
プラン実践支援数（累計）	0																						

重点目標	左の成果の概要																								
<p>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</p> <p>(1) 野菜産地の振興</p> <p>(2) 果樹産地の振興</p> <p>(3) 花き産地の振興</p> <p>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</p>	<p>伊達地域は、阿武隈川沿い平坦部から阿武隈山系の中山間地域まで全域にわたり野菜や果樹、花き等が栽培されており、県内屈指の園芸産地を形成しています。園芸品目の販売高は、全農産物販売高の8割を超え、地域産業としても大きな位置を占めています。また、主業農家のほとんどが園芸品目を基幹とする複合経営を行っており、伊達地域の園芸産地発展は地域農業全体の振興に不可欠なものとなっています。</p> <p>主要品目のきゅうり、いちごについては、施設化や新技術の導入を推進しながら、安定生産を支援しました。アスパラガスでは、施設化や自動かん水による安定生産を支援しました。</p> <p>① 施設化によるきゅうりの安定生産推進と産地拡大</p> <table border="0"> <tr> <td>栽培面積</td> <td>8,371 a</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>4,914 a</td> </tr> <tr> <td>新規栽培者数</td> <td>26 名</td> </tr> </table> <p>② 収益性確保によるいちごの安定生産推進</p> <table border="0"> <tr> <td>環境測定装置導入農家の単位収量</td> <td>3,914kg/10a</td> </tr> </table> <p>③ 省力化施肥技術によるアスパラガスの安定生産</p> <table border="0"> <tr> <td>施設栽培における点滴施肥導入面積比率</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>400 a</td> </tr> </table> <p>主要品目のもも、あんぼ柿、ぶどうについては、生産性向上の取組を強力に支援しました。ももではせん孔細菌病対策として、枝病斑の切除や薬剤防除の徹底を指導するとともに、事業活用による防風ネットの導入を関係機関と連携して推進しました。あんぼ柿では昨年度の全量非破壊検査結果を基に詳細調査を行い、リスク樹を特定して伐採・改植を推進しました。ぶどうでは、「シャインマスカット」栽培マニュアルを作成し、安定生産を支援しました。</p> <p>① もも産地の生産基盤強化</p> <table border="0"> <tr> <td>出荷数量</td> <td>3,954 t</td> </tr> </table> <p>② 県ブランド品あんぼ柿産地の再生</p> <table border="0"> <tr> <td>出荷量</td> <td>923 t</td> </tr> <tr> <td>非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合 (%)</td> <td>99.9%</td> </tr> </table> <p>③ 新たなぶどう産地高度化支援</p> <table border="0"> <tr> <td>シャインマスカット出荷数量</td> <td>134 t</td> </tr> </table> <p>主要品目のきくについては、病虫害防除及び品質向上・均一化により、生産性向上の取組を支援しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量</td> <td>16.5 千本/10a</td> </tr> <tr> <td>秀品率</td> <td>68%</td> </tr> </table> <p>米価の低迷等により、農業経営の先行きに不安を感じる農業者や組織が多い状況にあるなか、県オリジナル品種等の作付けを推進し高品質米の生産を目指しています。大豆は、点在しているほ場の団地化を進め、作業の効率化を図ります。小麦は排水対策を行い、生育を確保して病害の発生を防止する必要があります。また、畜産における輸入飼料価格は、近年中長期的に上昇傾向にあり、かつ、変動が大きいことから経営の安定化を図る必要があります。</p>	栽培面積	8,371 a	施設面積	4,914 a	新規栽培者数	26 名	環境測定装置導入農家の単位収量	3,914kg/10a	施設栽培における点滴施肥導入面積比率	10.5%	施設面積	400 a	出荷数量	3,954 t	出荷量	923 t	非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合 (%)	99.9%	シャインマスカット出荷数量	134 t	単位収量	16.5 千本/10a	秀品率	68%
栽培面積	8,371 a																								
施設面積	4,914 a																								
新規栽培者数	26 名																								
環境測定装置導入農家の単位収量	3,914kg/10a																								
施設栽培における点滴施肥導入面積比率	10.5%																								
施設面積	400 a																								
出荷数量	3,954 t																								
出荷量	923 t																								
非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合 (%)	99.9%																								
シャインマスカット出荷数量	134 t																								
単位収量	16.5 千本/10a																								
秀品率	68%																								

重点目標	左の成果の概要														
(1) 多様な需要に応じた米づくり	<p>マーケティングに応じた主食用米や飼料用米の作付けを推進し、農家の経営安定を図りました。また、県オリジナル品種「天のつぶ」の作付拡大と生産安定を図りました。</p> <p>① 多様な栽培品種</p> <table border="0"> <tr> <td>新たに取組む品種(累計)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>天のつぶ作付面積</td> <td>256ha</td> </tr> <tr> <td>里山のつぶ作付面積</td> <td>0.6ha</td> </tr> <tr> <td>福、笑い基準達成割合</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>② 新規需要米</p> <table border="0"> <tr> <td>飼料用米作付面積</td> <td>239ha</td> </tr> </table>	新たに取組む品種(累計)	2	天のつぶ作付面積	256ha	里山のつぶ作付面積	0.6ha	福、笑い基準達成割合	100%	飼料用米作付面積	239ha				
新たに取組む品種(累計)	2														
天のつぶ作付面積	256ha														
里山のつぶ作付面積	0.6ha														
福、笑い基準達成割合	100%														
飼料用米作付面積	239ha														
(2) 転作作物の安定生産	<p>大豆は生産組織を中心に、収量及び品質の向上を図るための栽培管理を支援し、収量安定や高品質化を推進しました。</p> <p>また、小麦は赤かび防除や適期収穫等を指導し、赤かび病カビ毒(DON)による出荷停止を抑制しました。</p> <p>① 大豆の安定生産</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量</td> <td>93.7kg/10a</td> </tr> </table> <p>② 小麦の高品質生産</p> <table border="0"> <tr> <td>小麦1・2等級比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	単位収量	93.7kg/10a	小麦1・2等級比率	100%										
単位収量	93.7kg/10a														
小麦1・2等級比率	100%														
(3) 地域内自給飼料の生産拡大と畜産振興	<p>WCS用稲はほ場の団地化や専用品種「モミロマン」の導入推進により、収穫時期の分散と品質向上に取り組みました。</p> <table border="0"> <tr> <td>WCS用稲作付面積</td> <td>42ha</td> </tr> <tr> <td>うち、専用品種作付面積</td> <td>6.5ha</td> </tr> <tr> <td>自給飼料用米の地域内生産流通並びに利用を行う組織数(累計)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>肉用牛出荷頭数(出荷子牛含)</td> <td>155頭/年</td> </tr> </table>	WCS用稲作付面積	42ha	うち、専用品種作付面積	6.5ha	自給飼料用米の地域内生産流通並びに利用を行う組織数(累計)	3	肉用牛出荷頭数(出荷子牛含)	155頭/年						
WCS用稲作付面積	42ha														
うち、専用品種作付面積	6.5ha														
自給飼料用米の地域内生産流通並びに利用を行う組織数(累計)	3														
肉用牛出荷頭数(出荷子牛含)	155頭/年														
2-3 安全・安心な農畜産物の生産と環境と共生する農業の推進	<p>残留農薬や異物混入等の問題に加え、本県では原子力災害に伴う風評もあり、食の安全に関する消費者ニーズが高まっています。このため、認証GAPの取組、農薬誤使用の防止、原子力災害に対応した吸収抑制対策に継続的に取り組んでいます。環境と共生する農業については、特別栽培米や有機栽培、エコファーマーの取組を支援しています。</p>														
(1) 安全・安心な農畜産物の生産	<p>JGAPやFGAPなどの認証GAPの新規取得を推進しました。また、既に認証を取得した経営体にはGAPの維持、経営改善を支援しました。農薬の適正な使用及び記帳の徹底については、機会を捉えて啓発し、食の安全・安心に対する生産者の危機管理意識の向上を図りました。放射性物質対策については、カリ質資材による吸収抑制対策の適切な実施や、モニタリング検査等による安全性の確認を行いました。</p> <p>① GAPの推進</p> <table border="0"> <tr> <td>認証GAPの取得数(総数)</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>GAP団体認証の構成人数(累計)</td> <td>93名</td> </tr> </table> <p>② 農薬適正使用の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き)</td> <td>318回</td> </tr> </table> <p>③ 放射性物質の吸収抑制対策の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>基準値(暫定許容値)以下の割合(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>穀類</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>園芸作物</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>飼料作物</td> <td>100%</td> </tr> </table>	認証GAPの取得数(総数)	26件	GAP団体認証の構成人数(累計)	93名	農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き)	318回	基準値(暫定許容値)以下の割合(%)		穀類	100%	園芸作物	100%	飼料作物	100%
認証GAPの取得数(総数)	26件														
GAP団体認証の構成人数(累計)	93名														
農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き)	318回														
基準値(暫定許容値)以下の割合(%)															
穀類	100%														
園芸作物	100%														
飼料作物	100%														

重点目標	左の成果の概要
(2) 環境と共生する農業の推進	<p>環境負荷低減のため、水稲特別栽培の取組を支援しました。また、有機栽培を推進し、新たな取組志向者を数名掘り起こすことができました。</p>
① 特別栽培米の定着	<p>特別栽培米生産面積 1.67ha</p>
② 有機農業の推進	<p>有機農業の取組面積 0a</p>
3 地域の特色を生かした農業・農村の活性化	<p>増加傾向にある野生鳥獣による農作物被害をくい止めるとともに、果樹産地における樹園地の廃園や農地の遊休化を防止し、農業法人等担い手への円滑な承継・利用を支援しました。また、観光農園の早期周年化や道の駅直売所出荷者協議会の活性化を支援しました。</p>
(1) 地域ぐるみでの野生鳥獣による農作物被害の防止支援	<p>鳥獣被害対策等の事業等を活用し、侵入防止柵の設置や補修を実施したほか、モデル集落を中心とした、鳥獣害対策を支援しました。</p> <p>集落環境診断実施件数 1件/年</p>
(2) 果樹産地における樹園地の円滑承継支援	<p>伊達市伏黒地区をモデル地区として集落営農法人の活動を支援し、次世代につながる果樹・園芸産地の確立を目指しました。</p> <p>法人による樹園地引受面積 1.4ha 新規園芸作物栽培尾面積 0.25ha</p>
(3) 中山間地域における農村の活性化	<p>地域資源等を活用した直売所の活性化や加工品開発等を図り、地域振興につながる活動を展開しました。</p> <p>観光いちご園の入園者数 2,177人 売上金額 (R1実績) 92,302千円</p>

(3) 安達農業普及所

重点目標	左の成果の概要												
<p>普及活動の展開</p>	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の具現化による安達地域の新たな農業の展開、農村生活の活性化を図るため「経営所得安定対策」等の施策を活用し、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」など各種計画との整合性を図り、関係機関・団体の役割を明確にしながら積極的な普及指導活動を展開しました。</p> <p>また、東日本大震災に伴う原子力発電所事故からの復興・再生のため、関係機関と連携し放射性物質の吸収抑制対策を普及・徹底し、安全・安心な農畜産物の生産を推進します。また、出荷制限品目等解除に向けた支援、放射性物質モニタリングを実施し、消費者への安全安心の信頼回復と農業者の経営安定を重点的に支援してきました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安達地域を支える多様な担い手の確保・育成 2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展 2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定 2-3 安全・安心な農畜産物の生産支援と環境と共生する農業の推進 3 地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興 												
<p>1 安達地域を支える多様な農業担い手の確保・育成</p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業の担い手の確保・育成</p>	<p>安達地域は、稲作や畜産が盛んな地域ですが、担い手の高齢化とともに後継者不足は原発事故により加速しており、担い手の育成や法人化、組織化が急務となっています。このため、担い手の所得向上を図り、農業を魅力ある産業として、新規就農者等の新たな人材を確保・育成することが重要な課題となっています。</p> <p>関係機関と連携し、認定農業者への誘導と経営改善計画の達成に向けた支援を行うとともに生産力と経営管理能力に優れたプロフェッショナル経営体の育成を図りました。</p> <p>また、法人化に向けた経営強化のための支援を行い、条件整備の整った経営体や組織に対しては、法人の誘導を行いました。</p> <p>① 認定農業者の確保・育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定農業者数(経営体数)</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>再認定率</td> <td>83%</td> </tr> </table> <p>② 企業的経営体の育成</p> <table border="0"> <tr> <td>認定農業者の農業法人数(件・累計)</td> <td>36件</td> </tr> </table> <p>農業を担う後継者として、新規就農者や認定新規就農者等の確保・育成のために、各市村やJA等関係機関との連携により、新規就農者の定着を図るとともに、農業次世代人材投資事業等の活用により、認定新規就農者の経営安定・早期自立に向けた支援をおこないました。また、青年農業者組織に対しては、組織活動への助言や新技術に関する情報提供や将来の経営者や地域リーダーとしての資質の醸成を図りました。</p> <p>① 新規就農者等の確保・育成</p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数</td> <td>4人</td> </tr> </table> <p>② 青年農業者組織の活性化支援</p> <table border="0"> <tr> <td>D”ATCH活動取組件数</td> <td>8件</td> </tr> </table>	新規認定農業者数(経営体数)	11件	再認定率	83%	認定農業者の農業法人数(件・累計)	36件	新規就農者数	5人	認定新規就農者数	4人	D”ATCH活動取組件数	8件
新規認定農業者数(経営体数)	11件												
再認定率	83%												
認定農業者の農業法人数(件・累計)	36件												
新規就農者数	5人												
認定新規就農者数	4人												
D”ATCH活動取組件数	8件												

重点目標	左の成果の概要
(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進	<p>関係機関と連携して集落座談会や説明会等を開催し、「人・農地プラン」の実現化や見直しを行い、担い手への推進集積を促進するとともに、その過程において今後の地域農業のあり方等の人農地プランの実現に向けた支援を行いました。</p> <p>実現化した人・農地プラン策定数 8 実現化した人・農地プランの中心経営体となる農業法人数 5</p>
2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展	<p>園芸作物は、「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」品目である きゅうり、ミニトマト、日本なしの生産振興と秋冬品目として、ねぎの導入を推進し、更にコギクを加えて農家経営の安定化を図りました。</p>
(1) 野菜産地の振興	<p>① きゅうりの安定生産 きゅうりは、天候に応じたかん水の重要性が認識され、簡易自動かん水システム導入が進み、省力化につながりました。更に天候不順下でも生産量向上につながる施設化の推進を図りました。</p> <p>出荷数量 2,947t 施設栽培面積割合 (%) 19% 選果場出荷数量割合 12%</p> <p>② ねぎの安定生産 ねぎは、夏ネギを推進し、出荷期間拡大による出荷量増加に取り組みさらに苗質改善に努めました。</p> <p>単位収量 1,647kg/10a 7月～9月の出荷数量 14.7t</p> <p>③ ミニトマトの安定生産 盛夏期の落花が課題で、高温対策として、遮熱資材の導入を行いました。</p> <p>単位収量 3,045kg/10a</p>
(2) 果樹産地の振興	<p>① なし生産基盤の強化、維持 日本なしの出荷量は、梅雨時期の長雨により黒星病が多発し、カメムシ類の被害、鳥害や伐採等の影響で出荷量は昨年度比71%でした。しかし、果実の品質は良好で、高単価で推移し、目標額は達成しました。黒星病については、次年度において越冬菌密低下を目的とする落葉処理等の指導を徹底しました</p> <p>JA系統出荷量 76t JA系統販売額 37.8百万円</p>
(3) 花き産地の振興	<p>① コギクの安定生産 コギクは、栽培技術の高位平準化を目標に、電照栽培等による開花調整技術の導入を推進し、安定生産を図りました。</p> <p>出荷本数 640 千本 単位収量 20 千円/10a</p>
2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定	<p>水稻は、良質米の生産を基本として、需要動向に応じた多様な米づくりに取り組みました。また、畜産農家と連携した飼料用稲（WCS・米）の生産体制の確立を目指しました。大豆等の土地利用型作物は、団地化の取組を推進するとともに、放射性物質吸収抑制対策の徹底と品質向上に努めました。畜産は、安全な自給飼料の確保に向けて、稲WCS、飼料用米の生産給与や草地の除染や更新を推進し、さらに家畜排せつ物処理の適正化を図りつつ畜産経営の安定化を支援しました。</p>

重点目標	左の成果の概要
(1) 多様な需要に応じた土地利用型作物の推進	<p>経営所得安定対策をもとに主食米のみならず、非食用米等の作付けを誘導するとともに、直播栽培等生産コストの低減に資する技術の導入により農家経営の安定を図りました。また、県オリジナル品種の「天のつぶ」等の作付面積拡大と生産安定を図りました。</p> <p>非主食用米（飼料用等新規需要＋加工＋備蓄）取組面積 338ha 県オリジナル品種（「天のつぶ」「里山のつぶ」「福、笑い」等）作付面積 379.0 ha</p> <p>そば・大豆生産者に対し、関係機関と連携し指導会や個別巡回を通じて肥培管理指導を行いました。</p> <p>そば：「会津のかおり」作付面積 41ha 大豆上位等等級比率（1～2等 %） 37% 大豆・そばの経営所得安定対策加入面積 40ha</p>
(2) 水稻の省力低コスト技術の導入推進	<p>ふくしまアグリノベーション実証事業の成果を元に資料を作成し、啓発を行いました。</p> <p>省力技術導入面積（高密度播種育苗栽培） 117ha</p>
(3) 畜産経営の安定	<p>畜産では、生産者の高齢化等へ対応するため、ICT 技術や放牧等の省力化技術導入を推進するとともに、生産性向上のための技術指導を行いました。</p> <p>肉用子牛出荷頭数 1,133 頭 ICT 導入戸数（戸・累計） 14 戸 放牧利用戸数（戸・累計） 12 戸 乳質改善コンクール得点率（%） 59% 牛群検定実施の経産牛 1 頭当たり生乳生産量 8,864kg</p>
2-3 安全・安心な農畜産物の生産支援と環境と共生する農業の推進	<p>安全・安心な食料生産のため、管内直売組織等を中心に農薬の適正使用及びGAP（農業生産工程管理）の取組の拡大を推進しました。また、環境と共生する農業の推進のため、地域及び生産部会等に対し有機栽培や特別栽培及びエコファーマーの普及拡大を図りました。</p>
(1) 安全・安心な農畜産物生産体制の確立	<p>消費者の求める安全・安心な農産物の生産を目指し、農薬適正使用に関する一層の情報提供と啓発を図り、特に、管内直売所組織においてGAPを活用したリスク管理の導入を進めました。また、GAPの研修会を開催し、理解促進に努めました。</p> <p>① 農薬適正使用の推進 農薬適正使用アドバイザー資格保有数 67</p> <p>② GAP手法の取組推進 認証GAP取得件数（累計） 10</p> <p>③ 放射性物質の吸収抑制対策の推進 基準値以下の割合（%）は、下記の重点品目についていずれも100%でした。</p> <p>穀類 100% 園芸作物 100% 飼料作物 100%</p>
(2) 環境と共生する農業の推進	<p>① 持続性の高い農業の推進 環境に配慮した資源循環型農業を推進するため、エコファーマーの確保・育成、特別栽培や有機栽培に取り組む農業者及び組織の活動を支援しました。特に有機栽培では、消費者ニーズに合った農畜産物を生産・販売する</p>

重点目標	左の成果の概要
<p>3 地域の特徴をいかした魅力ある農業と農村の振興</p> <p>(1) 地域活性化や農地の有効利用を目的とした特産品の推進</p> <p>(2) 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進</p> <p>(3) 地域資源を活用した6次産業化の推進</p>	<p>ように農業者の栽培技術向上を支援しました。</p> <p>エコファーマー更新率 6 %</p> <p>② 有機栽培の推進</p> <p>野菜・有機 JAS 認証及び有機農業の参加型制度による認証栽培面積 (a) 1,523 a</p> <p>中山間地域においては、耕作放棄地の再生と有効活用、地域ぐるみの鳥獣害対策の取組を進めました。また、地域資源を活用した農業の6次産業化の取組を進めました。</p> <p>耕作放棄地の再生と有効利用を図るため、既導入品目の面積拡大と新規品目の導入を支援した。加工用ブドウは品質を重視した栽培方針に転換し、基本的な栽培技術を指導しました。病害や鳥獣害の影響もあり生産量は目標は達成出来なかったが、主力品種の果汁の転化糖分は平均18.5%を確保し、高品質の目安となる18%を上回った。加工用ブドウの栽培マニュアルが完成しました。</p> <p>加工用ブドウ集荷量 14 t エゴマ単収 40 (kg/10 a)</p> <p>鳥獣被害の総合的な対策を行う「モデル集落」を設置し、環境整備・防除・駆除を組み合わせ集落が主体となった対策の水平展開を行いました。</p> <p>二本松市東和地区の鳥獣による水稲被害額 635千円 総合的な対策を行うモデル集落数 (累計・数) 2</p> <p>アグリビジネス・ネットワークあだち会員のそれぞれの課題に対応するとともに、組織活動を通じて農産物の販売先、地産地消や地域活性化の拠点となるように支援しました。また、直売・加工組織に対して、直売所相互訪問、食品表示等の研修会、県イベント等の取組について活動を支援しました。また6次産業取組希望者や既実践者の取組を支援しました。</p> <p>主要9直売所の安達地域内農産物・加工品販売金額 730百万円</p>

第Ⅳ部 農業・農村の整備
(農村整備部)

1 事業総括表

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他	担当課
県営事業							
(1)	農地整備事業（経営体育成型）	1	(41,593) 3,426	(20,796) 1,713	(11,438) 942	(9,359) 771	農村整備課
(2)	農業水路等長寿命化・防災減災事業（水利施設保全型）	1	(123,001)	(61,500)	(30,750)	(30,751)	農村整備課
(3)	一般農道整備事業	1	(932,303) 781,211	(466,151) 390,605	(279,691) 234,363	(186,461) 156,243	農村整備課
(4)	ため池等整備事業	3	(146,244) 150,447	(73,121) 75,223	(42,410) 43,630	(30,713) 31,594	農村整備課
(5)	基幹水利施設ストックマネジメント事業	4	(155,103) 147,317	(77,551) 73,658	(38,776) 36,831	(38,776) 36,828	農村整備課
(6)	湛水防除事業	1	(24,081) 214,062	(12,040) 107,031	(8,910) 79,203	(3,131) 27,828	農村整備課
(7)	復興基盤総合整備事業	1	(176,425) 564,934	(136,729) 437,823	(28,757) 92,084	(10,939) 35,027	農村整備課
(8)	防災ダム事業	1	(220,001) 149,750	(121,000) 82,362	(81,400) 55,408	(17,601) 11,980	農村整備課
	小計	13	(1,818,751) 2,011,147	(968,888) 1,168,415	(522,132) 542,461	(327,731) 300,271	
災害復旧事業（県営・団体営）							
(9)	施設災害復旧事業 （県単・元年災）	1	581,551	561,433	14,923	5,195	農村整備課
(10)	農地等災害復旧事業 （団体営・元年災）	32	82,397	77,525		4,872	農村整備課
(11)	施設災害復旧事業 （団体営・元年災）	38	(39,718) 274,834	(39,450) 268,892		5,942	農村整備課
(12)	災害関連農村生活環境施設 災害復旧事業（団体営・元年災）	1	4,400	2,200		2,200	農村整備課
	小計	72	(39,718) 943,182	(39,450) 910,050	(0) 14,923	(0) 18,209	

※ 事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他	担当課
団体営事業							
(13)	農地耕作条件改善事業	1	(10,630) 6,020	(5,315) 3,010	(425) 241	(4,890) 2,769	農地計画課
(14)	県有土地改良施設管理事業	3	(0) 22,653		22,653		農地計画課
(15)	農業水利施設保全合理化事業	2	2,500	1,250		1,250	農地計画課
(16)	震災対策農業水利施設整備事業	17	(220,000) 52,301	(220,000) 52,301			農地計画課
(17)	ため池放射性物質対策事業	1	5,233	5,233			農地計画課
	小計	18	(220,000) 57,534	(220,000) 57,534			
(18)	地籍調査事業	2	20,760	10,380	5,190	5,190	農地計画課
(19)	土地改良施設維持管理適正化事業	1	3,000	1,500		1,500	農地計画課
(20)	農業集落排水事業 (最適整備構想策定)	1	7,100	7,100			農地計画課
(21)	農村環境整備事業実施計画費 (事業実施計画策定)	2	(15,000) 10,000	(15,000) 10,000			農地計画課
	農村環境整備事業実施計画費 (耐震性調査)	2	(0) 42,000	42,000			農地計画課
(22)	ため池維持管理事業 (ため池廃止・改修)	2	(12,921) 9,479	(7,107) 8,543	(2,326) 374	(3,488) 562	農地計画課
	ため池維持管理事業 (水位計設置)	3	(10,000) 0	(10,000) 0			農地計画課
(23)	農業水利施設危機管理対策事業	1	(6,000) 0	(6,000) 0			農地計画課
(24)	多面的機能支払交付金事業	8	(0) 322,955	161,477	80,739	80,739	農地計画課
(25)	水土里を育む普及促進事業	2	(0) 250		250		農地計画課
(26)	地域をつなぐ農村交流活動事業	1	(0) 1,800		1,800		農地計画課
	小計	25	(43,921) 417,344	(38,107) 241,000	(2,326) 88,353	(3,488) 87,991	
	(13)～(26)計	47	(274,551) 503,551	(263,422) 301,544	(2,751) 111,247	(8,378) 90,760	

※ 事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

2 事業内容

(1) 農地整備事業（経営体育成型）

農地の大区画化・汎用化等を図るため基盤整備を実施するとともに、担い手への農地集積・集約化を進めるなど農業競争力の強化を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
国見町	貝田	県	H24	R3	区画整理工 A=26.6ha	736,863	補完工 一式	(41,593) 3,426	(20,796) 1,713	(11,438) 942	(9,359) 771	94.4%
集積促進事業、調査・調整事業												
国見町	貝田	国見町	H28	R2	先進事例 調査等	3,900	先進事例 調査等	750	375	78	297	100.0%
国見町	貝田	国見町	R1	R2	地元負担 金償還	85,880	地元負担 金償還	40,880	20,440	20,440	-	100.0%
計	2地区					89,780		41,630	20,815	20,518	297	

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

農業用施設の老朽化の進行や災害リスクが高まっている中、農業の持続的な発展に寄与するため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化及び防災減災対策の早期に効果発現を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市	山ノ入2期	県	R2	R4	水管理施設 整備一式	307,300	水管理施設 整備一式	(123,001)	(61,500)	(30,750)	(30,751)	0.0%

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(3) 一般農道整備事業

自然的・社会的諸条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を促進するとともに、定住条件の整備等を通じた地域の活性化を図るため、農振地域内の農業集落間を連絡する農道の新設又は改良を行うことを目的に実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
川俣町 伊達市 (旧月館町)	小島3期	県	H24	R3	道路工 L=1,363m	2,688,800	道路工 一式	(932,303) 781,211	(466,151) 390,605	(279,691) 234,363	(186,461) 156,243	65.3%

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(4) ため池等整備事業

築造後における自然的・社会的状況の変化に起因した脆弱化により、決壊の恐れのあるため池、用排水路等を改修し、農地、農業用施設及び人命への被害を未然に防ぐことを目的に実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	岩 堰	県	H29	R3	頭首工 1箇所	283,128	頭首工 1箇所	(130,243) 133,857	(65,121) 66,928	(37,770) 38,819	(27,352) 28,110	54.0%
伊達市	堀 沢	県	H20	R2	ため池工 一式	120,000	ため池工 一式	16,590	8,295	4,811	3,484	100.0%
大玉村	荒 池	県	R2	R6	ため池工 一式	164,000	実施設計 一式	(16,001)	(8,000)	(4,640)	(3,361)	0.0%
計	3地区					567,128		(146,244) 150,447	(73,121) 75,223	(42,410) 43,630	(30,713) 31,594	

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(5) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化の観点から、的確な施設の予防保全を実施し施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市他	伊達 西根堰	県	H24	R3	ダム、頭首工、幹線用水路補修一式	574,000	頭首工補修一式	(68,319) 31,682	(34,159) 15,841	(17,080) 7,921	(17,080) 7,920	80.8%
福島市	栗本	県	H24	R3	ダム、頭首工、幹線用水路補修一式	229,000	幹線用水路補修一式	(86,784) 11,391	(43,392) 5,695	(21,696) 2,848	(21,696) 2,848	55.6%
伊達市他	東根堰	県	H27	R2	幹線用水路補修一式	222,000	幹線用水路補修一式	60,938	30,469	15,235	15,234	100.0%
本宮市 二本松市	白沢	県	H25	R2	揚水施設補修一式	396,000	揚水施設補修一式	43,306	21,653	10,827	10,826	100.0%
計	4地区					1,421,000		(155,103) 147,317	(77,551) 73,658	(38,776) 36,831	(38,776) 36,828	

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(6) 湛水防除事業

立地条件の変化により排水条件の悪化した地域を対象として、排水機場・排水樋門・排水路等の排水再整理を行う事業であり、湛水被害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、県土の保全に寄与した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	五十沢	県	H24	R3	排水機場一式	1,238,100	ポンプ制作据付 N=2基	(24,081) 214,062	(12,040) 107,031	(8,910) 79,203	(3,131) 27,828	98.1%

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(7) 復興基盤総合整備事業

原子力災害による避難指示区域の解除に伴う営農再開に向け、農業基盤の整備を推進した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
川俣町	山木屋	県	H26	R3	暗渠排水工 A=223ha 水路工L=80km	4,286,000	暗渠排水工 A=8.0ha 水路工 L=3.1km	(176,425) 512,538	(136,729) 397,216	(28,757) 83,544	(10,939) 31,778	81.3%

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(8) 防災ダム事業

老朽化した大笹生ダム(農地防災ダム)について、水管理制御設備や取水施設、洪水吐施設の補修・更新及び管理道路の安全対策等を実施し、下流の農地を含めたダム下流域全体の防災対策を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	大笹生3期	県	H30	R4	水管理施設整備一式 管理道路工一式	905,400	水管理施設整備一式	(220,001) 149,750	(121,000) 82,362	(81,400) 55,408	(17,601) 11,980	75.7%

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(9) 施設災害復旧事業(県営・元年災)

令和元年東日本台風(19号)で被災した白沢揚水機場の復旧工事を実施し、受益地の用水安定供給を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
本宮市 二本松市	白沢	県	R元	R2	揚水機場復旧工N=3基	689,128	揚水機場復旧工N=3基	581,551	561,433	14,923	5,195	100.0%

(10) 農地等災害復旧事業(団体営)

令和元年東日本台風(19号)で被災した農地の復旧工事について、管内市町村への支援・指導を実施することにより、早期の営農再開を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市 伊達市 国見町 桑折町	-	市町	R元	R3	農地等復旧工 41箇所	167,206	農地等復旧工 32箇所	82,397	77,525		4,871	50.0%

(11) 施設災害復旧事業(団体営)

令和元年東日本台風(19号)で被災した農業水利施設の復旧工事について、管内市町村への支援・指導を実施し、農業用水の安定供給を図った

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市 伊達市 本宮市 国見町 桑折町 川俣町	-	市町 土改 区	R元	R3	農業水利 施設等復 旧工 41箇所	825,372	農業水利 施設等復 旧工 (5) 38箇所	(39,718) 274,834	(39,450) 268,892		(268) 5,942	33.5%

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(12) 災害関連農村生活環境施設 災害復旧事業(団体営)

令和元年東日本台風(19号)で被災した集落排水施設の復旧工事について、福島市へ支援・指導を実施し、集落の汚水処理及び農業用水への循環機能回復を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	山口	福島市	R元	R2	集落排水 施設復旧 工 1箇所	4,400	集落排水 施設復旧 工 1箇所	4,400	2,200		2,200	100.0%

(13) 農地耕作条件改善事業

きめ細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の緊急かつ加速的な推進を図り、農用地利用の高度化及び農業経営の安定化を促進した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
二本松市	油井堀	二本松市	H30	R2	用水路工 535m	45,500	用水路工 211m	(10,630) 6,020	(5,315) 3,010	(425) 241	(4,890) 2,769	76.6%

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(14) 県有土地改良施設管理事業

県有土地改良施設(かんがい・農地防災)の適正な維持管理に努め、災害の発生防止を図った。

(単位:千円)

市町村名	地区名	工 期		令和2年度		左の負担区分		
		着工	完了	事業量	事業費	国 費	県 費	その他
福島市	大笹生ダム (農地防災ダム)	S41		ダムの管理委託	5,035	-	5,035	-
二本松市	岳ダム	H16		ダムの管理委託	6,250	-	6,250	-
二本松市	山ノ入ダム	H17		ダムの管理委託	11,368	-	11,368	-
計	3地区				22,653	-	22,653	-

(15) 農業水利施設保全合理化事業

土地改良施設の長寿命化のため、施設の状態診断を行い、適切な維持管理を進める機能保全計画の策定及び農業用水に関わる水利権の更新を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	砂子堰	梁川町 土地改良区	R2	R2	水利用調整 N=1式	1,000	水利用調整 N=1式	1,000	500	-	500	100.0%
伊達市	東根堰	東根堰 土地改良区	R2	R2	水利用調整 N=1式	1,500	水利用調整 N=1式	1,500	750	-	750	100.0%
計	2地区							2,500	1,250	-	1,250	

(16) 震災対策農業水利施設整備事業

地震に対する防災・減災対策を進めるため、ため池の耐震性検証やハザードマップの作成を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市	福島第5	福島市	R 2	R 2	ハザードマップ作成 N=14ヶ所	4,730	ハザードマップ作成 N=14ヶ所	4,730	4,730	-	-
	福島第6		R 2	R 2	耐震性調査 N=11ヶ所	19,780	耐震性調査 N=11ヶ所	19,780	19,780	-	-
	福島第7		R 2	R 3	耐震性調査 N=19ヶ所	(48,500) 0		(48,500) 0	(48,500) 0	-	-
二本松市	二本松第1	二本松市	R 2	R 2	ハザードマップ作成 N=5ヶ所	1,758	ハザードマップ作成 N=5ヶ所	1,758	1,758	-	-
	二本松第2		R 2	R 2	耐震性調査 N=1ヶ所	2,181	耐震性調査 N=1ヶ所	2,181	2,181	-	-
	二本松第3		R 2	R 3	耐震性調査 N=4ヶ所	(9,500) 0		(9,500) 0	(9,500) 0	-	-
伊達市	伊達第5	伊達市	R 2	R 2	耐震性調査 N=1ヶ所	3,000	耐震性調査 N=1ヶ所	3,000	3,000	-	-
	伊達第6		R 2	R 3	耐震性調査 N=31ヶ所	(93,000) 0		(93,000) 0	(93,000) 0	-	-
本宮市	本宮第4	本宮市	R 2	R 2	ハザードマップ作成 N=20ヶ所	6,897	ハザードマップ作成 N=20ヶ所	6,897	6,897	-	-
	本宮第5		R 2	R 2	耐震性調査 N=1ヶ所	2,499	耐震性調査 N=1ヶ所	2,499	2,499	-	-
桑折町	桑折第4	桑折町	R 2	R 3	耐震性調査 N=3ヶ所	(7,500) 0		(7,500) 0	(7,500) 0	-	-
国見町	国見第3	国見町	R 2	R 2	耐震性調査 N=1ヶ所	3,000	耐震性調査 N=1ヶ所	3,000	3,000	-	-
	国見第4		R 2	R 3	耐震性調査 N=14ヶ所	(41,500) 0		(41,500) 0	(41,500) 0	-	-
川俣町	川俣第2	川俣町	R 2	R 2	ハザードマップ作成 N=4ヶ所	1,606	ハザードマップ作成 N=4ヶ所	1,606	1,606	-	-
大玉村	大玉第4	大玉村	R 2	R 2	ハザードマップ作成 N=11ヶ所	3,850	ハザードマップ作成 N=11ヶ所	3,850	3,850	-	-
	大玉第5		R 2	R 2	耐震性調査 N=1ヶ所	3,000	耐震性調査 N=1ヶ所	3,000	3,000	-	-
	大玉第6		R 2	R 3	耐震性調査 N=9ヶ所	(20,000) 0		(20,000) 0	(20,000) 0	-	-
計	17地区				(220,000) 52,301		(220,000) 52,301	(220,000) 52,301			

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(17) ため池等放射性物質対策事業

ため池の放射線量の高い堆積土砂を安全かつ効率的に除去する方法の確立を目的として実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市 福島市	県北	県	R2	R2	ダム貯水池内 放射性物質堆積 状況基礎調査 N=3箇所	5,233	ダム貯水池内 放射性物質堆積 状況基礎調査 N=3箇所	5,233	5,233	-	-	100.0%

(18) 地籍調査事業

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化と地籍の明確化を図るため、地籍の測量調査を行い、土地に関する総合的かつ効率的な事業実施の基礎資料の整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市	福島	福島市	S27		460.8km ²		0.36 km ²	12,520	6,260	3,130	3,130
伊達市	伊達	伊達市	S32		255.8km ²		0.10 km ²	8,240	4,120	2,060	2,060
計	2地区						0.46 km ²	20,760	10,380	5,190	5,190

(19) 土地改良施設維持管理適正化事業

老朽化が進行した農業水利施設の修繕等を実施し、水管理労力の軽減や維持管理コストの低減を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
		着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市 国見町	伊達西根堰 土地改良区	H30	R2	水路補修 等N=1式	20,000	水路補修 L=75m	3,000	1,500	-	1,500	100.0%

(20) 農業集落排水事業（最適整備構想策定）

農業集落排水事業で整備した施設の長寿命化を進めるため、施設機能の調査・診断を行うとともに、適時適切な施設の予防保全対策を行うための最適整備構想策定を支援した。

(単価：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
大玉村	大玉	大玉村	R2	R2	最適整備構 想策定一式	7,100	最適整備構 想策定一式	7,100	7,100	-	-	100.0%

(21) 農村環境整備事業実施計画費

ア 土地改良事業計画の実実施計画策定を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	熊ノ田	福島市	R2	R2	実施計画 策定 N=1式	10,000	実施計画 策定 N=1式	10,000	10,000	-	-	100.0%
桑折町	赤川原	桑折町	R2	R3	実施計画 策定 N=1式	15,000	実施計画 策定 N=1式	(15,000) 0	(15,000) 0	-	-	0.0%
計	2地区						(15,000) 10,000	(15,000) 10,000	-	-		

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

イ 地震に対する防災・減災対策を進めるため、防災重点ため池における耐震性調査を実施した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	伊達第5	伊達市	R元	R2	耐震性調査 N=21ヶ所	24,000	耐震性調査 N=21ヶ所	24,000	24,000			100.0%
国見町	国見第3	国見町	R2	R2	耐震性調査 N=8ヶ所	18,000	耐震性調査 N=8ヶ所	18,000	18,000			100.0%
計	2地区					42,000		42,000	42,000			

(22) ため池維持管理事業

地震に対する防災・減災対策を進めるため、ため池の改修、廃止や水位計、監視カメラの設置を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
伊達市	中ノ内	梁川町 土地改良区	R2	R2	ため池廃止 N=1箇所	7,400	ため池廃止 N=1箇所	7,400	7,400	-	-	
大玉村	牛子沢	大玉村	R2	R3	ため池改修 N=1箇所	15,000	ため池改修 N=1箇所	(12,921) 2,079	(7,107) 1,143	(2,326) 374	(3,488) 562	
計	2地区					22,400		(12,921) 9,479	(7,107) 8,543	(2,326) 374	(3,488) 562	

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
福島市	福島1号	福島市	R2	R3	水位計設置 N=4箇所	10,000	水位計設置 N=4箇所	(10,000) 0	(10,000) 0			
桑折町	桑折1号	桑折町	R2	R3	水位計設置 N=1箇所	2,500	水位計設置 N=1箇所	(2,500) 0	(2,500) 0			
大玉村	大玉1号	大玉村	R2	R3	水位計設置 N=4箇所	10,000	水位計設置 N=4箇所	(10,000) 0	(10,000) 0			
計	3地区					22,500		(22,500) 0	(22,500) 0			

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(23) 農業水利施設危機管理対策事業

農業水利施設への転落被害を防止するため、安全施設の設置を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和2年度		左の負担区分			
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
大玉村	大玉	大玉村	R2	R3	安全施設工 N=2箇所	6,000	安全施設工 N=2箇所	(6,000) 0	(6,000) 0	-	-	

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。

(24) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図るため、地域の共同活動による農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持補修等の基礎的保全活動、水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動に対して支援した。

(単位:千円)

市町村名	組織数	交付金対象農用地面積 (a) ※				支払交付金 (負担区分) ※			
		田	畑	草地	計	総額	国費	県費	市町村費
福島市	50	138,071	96,196	3,257	237,524	148,951	74,475	37,238	37,238
二本松市	56	98,008	17,307	1,067	116,382	54,008	27,004	13,502	13,502
伊達市	19	54,563	63,521		118,084	46,120	23,060	11,530	11,530
本宮市	18	39,548	2,490		42,038	29,065	14,533	7,266	7,266
桑折町	2	23,056	8,580		31,636	14,502	7,251	3,626	3,626
国見町	9	25,442	17,000		42,442	14,476	7,238	3,619	3,619
川俣町	2	10,045	9,280	38	19,363	7,363	3,682	1,841	1,841
大玉村	6	16,588			16,588	8,469	4,234	2,117	2,117
計	162	405,321	214,374	4,362	624,057	322,955	161,477	80,739	80,739

※四捨五入の関係で計は合致しない場合がある。

※表中の「組織数」及び「交付金対象農用地面積」は農地維持支払交付金の対象の組織数及び面積

※表中の「支払交付金」は、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金、同(長寿命化)交付金の合計で、推進交付金を含まない。

(25) 水土里を育む普及促進事業

農業者や地域住民などを対象とした体験学習会及び広報活動を支援した。

(事業費:千円)

市町村名	事業主体	工期		令和2年度		左の負担区分		
		着工	完了	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市 外	伊達西根堰土地改良区	R2	R2	西根堰の隧道探検 小学生施設見学学習	150	-	150	-
福島市	福島市土地改良区	R2	R2	栗本堰を訪ねる小学生勉強会	100	-	100	-
計	2地区				250		250	

(26) 地域をつなぐ農村交流活動事業

農業者や地域住民などを対象とした体験学習会及び広報活動を支援した。

(事業費:千円)

市町村名	事業主体	工期		令和2年度		左の負担区分		
		着工	完了	事業量	事業費	国費	県費	その他
伊達市	特定非営利活動法人 りょうぜん里山がっこう	R元	R2	事例研修会、体験活動事業 交流推進プロモーション、PR事業	1,800	-	1,800	-

第Ⅴ部 森林の保全・整備、林業の振興
(森林林業部)

1 事業総括表

林業課 担当事業

(単位：千円)

No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	福島県営林管理事業（県営林管理）	3	7,482	—	7,482	—
(2)	安全なきのこ原木等供給支援事業	1	1,795	815	—	980
(3)	森林病虫害等防除事業	9	17,694	8,470	4,612	4,612
(4)	保全松林健全化整備事業	10	35,916	17,950	7,180	10,787
(5)	松林緊急保護樹帯整備事業	2	4,298	2,149	859	1,290
(6)	被害森林整備事業	2	10,293	3,088	1,029	6,176
(7)	森林環境保全直接支援事業	2	17,607	5,282	2,651	9,674
(8)	ふくしま森林再生事業	(5) 8	(255,871) 578,948	(191,827) 357,461	(25,062) 97,285	(38,984) 124,203
(9)	広葉樹再生事業	1	9,575	—	9,460	115
(10)	森林環境基金森林整備事業	3	12,903	—	12,266	637
(11)	森林環境基金森林資源造成支援事業	2	19,682	—	10,490	9,192
(12)	間伐材搬出支援事業	2	1,577	—	700	877
(13)	森林ボランティア団体活動支援事業	1	187	—	93	94
(14)	里山林整備事業	1	825	—	800	25
(15)	木景観形成促進事業	2	4,081	—	3,510	571
(16)	県営林管理(県営林収益分収金)	2	1,044	—	1,044	0
(17)	森林環境交付金事業	12	46,531	—	42,956	3,575
(18)	特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等	—	—	—	—	—
	林業課 担当事業 計	(5) 63	(255,871) 770,438	(191,827) 395,215	(25,062) 202,417	(38,984) 172,808

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額を表し、外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

森林土木課 担当事業

【林道事業】

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他
(19)	林業専用道整備事業	4	(325,769) 216,376	(162,884) 108,188	(65,154) 43,275	(97,731) 64,913
(20)	林道施設災害復旧事業	16路線 38箇所	(240,919) 178,256	(216,103) 166,881	— —	(24,816) 11,875
	小計		(566,688) 395,132	(378,987) 275,069	(65,154) 43,275	(122,547) 76,788

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

【治山事業】

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他
(21)	復旧治山事業	3	(114,085) 43,215	(57,042) 21,607	(57,042) 21,607	—
(22)	地すべり防止事業	1	163,604	81,802	81,802	—
(23)	保育事業	2	11,094	3,698	7,396	—
(24)	治山施設事業（県営）	5	(121,681) 88,408	—	(121,681) 88,408	—
(25)	治山施設事業（団体営）	1	22,500	—	15,750	6,750
(26)	林地荒廃防止施設災害復旧事業	1	(23,167) 0	(15,730) 0	(7,437) 0	—
(27)	森林保全管理事業	—	—	—	—	—
	小計	13	(258,933) 328,820	(72,772) 107,107	(186,160) 214,963	6,750

(単位：千円)

森林土木課 担当事業 計	地区数	事業費	国費	県費	その他
	—	(825,621) 723,952	(451,759) 382,176	(251,314) 258,238	(122,547) 83,538

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位：千円)

森林林業部 合計	事業費	国費	県費	その他
	(1,081,492) 1,494,390	(643,586) 777,391	(276,376) 460,655	(161,531) 256,346

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。（※四捨五入の関係で計が合致しない。）

2 事業内容

(1) 福島県県営林管理事業（県有林管理）

県議会の森（福島市荒井）の管理や県営林の保育事業を実施した。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市外	3	県	県議会の森管理・ 県営林保育事業	7,482	—	7,482	—

(2) 安全なきのこ原木等供給支援事業

放射性物質の影響により、きのこ原木等が入手困難となり、価格が高騰しているため、きのこ原木等を供給する団体に補助し、きのこ生産者の負担軽減を図った。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	福島県北 森林組合	きのこ原木や種菌 の導入	1,795	815	—	980

(3) 森林病虫害等防除事業

松くい虫等による森林の被害に対し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、市町村が行う被害木の伐倒駆除や、薬剤散布等の予防対策を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	特別防除 105 ha 地上散布 12.72 ha 伐倒駆除等 256.9 m ³	2,962	1,102	930	930
二本松市			297	149	74	74
伊達市			737	369	184	184
本宮市			1,936	968	484	484
桑折町			11,762	5,882	2,940	2,940
国見町			—	—	—	—
川俣町			—	—	—	—
大玉村			—	—	—	—
計			9件		17,694	8,470

（※四捨五入の関係で計が合致しない。）

(4) 保全松林健全化整備事業

保全すべき松林の健全化と公益的な機能の高度発揮を目的として、市町村が行う松くい虫被害木等の伐倒駆除を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	衛生伐 3,069ha	15,646	7,823	3,129	4,694
二本松市			1,709	855	342	513
伊達市			9,654	4,827	1,931	2,896
本宮市			292	146	58	87
桑折町			5,796	2,889	1,156	1,751
国見町			—	—	—	—
川俣町			—	—	—	—
大玉村			2,819	1,410	564	846
計	10件		35,916	17,950	7,180	10,787

(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

(5) 松林緊急保護樹帯整備事業

公益的機能の高い保全すべき松林の周辺の樹種転換等を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
本宮市	2	浜崎製材(株)	森林整備 2.66 ha	4,298	2,149	859	1,290

(6) 被害森林整備事業

気象害等による被害森林において人工造林等の森林整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
本宮市	2	浜崎製材(株)	森林整備 3.76 ha	10,293	3,088	1,029	6,176

(7) 森林環境保全直接支援事業

森林の有する多面的機能の高度発揮や、山村経済の振興を図るため、民有林を対象に林業施策を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	1	ふくしま緑の森づくり公社	森林整備 5.27ha	8,900	2,670	1,780	4,450
伊達市	1	布川共同林野信託財産管理委員会	森林整備 3.21ha	8,707	2,612	871	5,224
計	2			17,607	5,282	2,651	9,674

(8) ふくしま森林再生事業

県内全域で放射性物質の影響により森林整備や林業生産活動が停滞している。このため、間伐等の森林整備や路網整備、放射性物質対策を一体的に実施し、本県の森林・林業の再生を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	市町村
福島市	福島市	放射性物質対策 森林整備等	(62,120) 207,723	(36,081) 122,756	(10,189) 33,248	(15,849) 51,719
二本松市	二本松市	放射性物質対策 森林整備等	(47,105) 71,023	(36,296) 54,394	(4,230) 6,507	(6,580) 10,122
伊達市	伊達市	放射性物質対策 森林整備等	(53,341) 97,974	(51,836) 57,312	(589) 15,911	(917) 24,751
桑折町	桑折町	放射性物質対策 森林整備等	(29,220) 38,987	(23,771) 29,558	(2,133) 3,690	(3,317) 5,740
国見町	国見町	放射性物質対策 森林整備等	(0) 52,988	(0) 29,068	(0) 9,360	(0) 14,560
川俣町	川俣町	放射性物質対策 森林整備等	(64,085) 55,041	(43,843) 32,765	(7,921) 8,717	(12,321) 13,559
大玉村	大玉村	放射性物質対策 森林整備等	(0) 14,099	(0) 7,936	(0) 2,412	(0) 3,752
計			(255,871) 537,835	(191,827) 333,789	(25,062) 79,845	(38,984) 124,203
二本松市 本宮市 大玉村	県	放射性物質対策 森林整備等	(0) 41,113	(0) 23,672	(0) 17,440	(0) 0
合計			(255,871) 578,948	(191,827) 357,461	(25,062) 97,285	(38,984) 124,203

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額で外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

(9) 広葉樹再生事業

放射性物質の影響によりきのこ原木の生産が停止し、原木林の育成に必要な伐採が停滞している。このため、次世代への更新に必要な伐採や放射性物質の影響を調査し、きのこ等原木林の再生を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	福島県北森林組合	森林整備 4.05ha	(0) 9,575	(0) 9,460	(-) -	(-) 115

(10) 森林環境基金森林整備事業

森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、間伐の実施等森林整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
川俣町	1	福島県北森林組合	森林整備 20.69ha	7,890	0	7,890	0
福島市	1	吾妻造林 有限会社	森林整備 6.30ha	2,899	0	2,303	596
二本松市	1	有限会社 武田林産	森林整備 4.59ha	2,114	0	2,073	41
計	3			12,903	0	12,266	637

(11) 森林環境基金森林資源造成支援事業

森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、再造林等森林施業を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	1	福島県北森林組合	再造林 3.21ha	4,658	0	1,490	3,168
福島市	1	吾妻造林 有限会社	再造林 3.00ha	15,024	0	9,000	6,024
計	2			19,682	0	10,490	9,192

(12) 間伐材搬出支援事業

森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、間伐材の搬出に伴う経費を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
川俣町	1	福島県北森林組合	作業路 1,575m	939	0	500	439
福島市	1	吾妻造林 有限会社	作業路 638m	638	0	200	438
計	2			1,577	0	700	877

(13) 森林ボランティア団体活動支援事業

自然と人との関わり、持続可能な形での森林造成の理解のため、豊かな森林づくり活動への県民の参加を促進した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	(公社)福島 青年会議所	森林ボランティア 活動への支援	187	—	93	94

(14) 里山林整備事業

人と野生動物との共生のため森林環境を整えるとともに、併せて森林づくりへの意識の醸成や森林と人との絆の回復を図ることを目的に、地域住民等が行う身近な里山林の整備活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	水原の自然 を守る会	里山整備活動の支 援	825	—	800	25

(15) 木景観形成促進事業

多くの県民が利用する公共スペースにおいて、県内の森林から生産された木材を使用した施設の導入を促進した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	福島大学	パーゴラ付きウッドデッキ木製看板	2,970	—	2,500	470
二本松市	1	(株)二本松市振興公社	テーブルベンチ	1,111	—	1,010	101
計	2			4,081	—	3,510	571

(16) 県営林管理（県営林収益分収金）

県営林の売り払いを行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	交付先	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市 外	2	(一社)渋川愛林文化共栄会外	県営林収益分収金	1,044	—	1,044	—

(17) 森林環境交付金事業

森林を健全な状態で次世代に引き継ぐため、森林環境税を導入した「県民一人一人が参画する新たな森林づくり」に取り組んだ。

(単位：千円)

市町村名	市町村基本枠事業				市町村重点枠事業				合計
	県費	市町村費	その他	計	県費	市町村費	その他	計	
福島市	8,107	—	1,307	9,414	2,222	1,378	845	4,445	13,859
二本松市	3,581	—	—	3,581	—	—	—	—	3,581
伊達市	3,632	7	—	3,639	—	—	—	—	3,639
本宮市	1,145	0	—	1,145	—	—	—	—	1,145
桑折町	1,484	—	—	1,484	6,930	0	0	6,930	8,414
国見町	2,064	0	—	2,064	9,139	38	0	9,177	11,241
川俣町	2,601	—	—	2,601	—	—	—	—	2,601
大玉村	2,051	0	—	2,051	—	—	—	—	2,051
計	24,665	7	1,307	25,979	18,291	1,416	845	20,552	46,531

(18) 特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等

原子力発電所の事故後におけるきのこ、山菜の緊急時モニタリング調査等を実施し、安全・安心なきのこ、山菜の生産、流通対策を行った。

また、きのこ生産資材の放射能測定を行い、安全なきのこ生産に関する指導を行った。

緊急時放射線モニタリング調査等実施件数

区 分	測定件数
栽培きのこ	136
野生きのこ	0
山菜・たけのこ・樹実類	288
きのこ生産資材	148
計	572

製材工場における製材品の放射線調査を実施し、安全性を確認した。

県産材安全性確認調査実施件数

区 分	工場数(延べ)	測定検体数
測定事業者数	25	114

【 林 道 事 業 】

(19) 林業専用道整備事業

森林の多面的機能を発揮させるとともに、森林整備を効率的に実施するための丈夫で簡易な構造により、長期にわたり使用することができる路網の整備を行った。

(単位：千円)

市町村名	路線名	事業主体	工 期		全 体		令 和 2 年 度		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	補助金
福島市	北山支線	市	H30	R2	W=3.0m L=1,150m	95,250	開設 L=271.5m	(27,665) 55,818	(19,366) 39,073
福島市	惣八郎支線	市	H30	R2	W=3.0m L=2,830m	147,000	開設 L=1,197m	(43,974) 58,839	(30,782) 41,187
伊達市	霊山林業専用道1号線	市	H30	R2	W=3.0m L=2,060m	208,000	開設 L=610m	(108,500) 80,499	(75,950) 56,349
川俣町	水境向線	町	H30	R2	W=3.0m L=2,300m	226,500	開設 L=640m	(145,630) 21,220	(101,941) 14,854
計	4					676,750		(325,769) 216,376	(228,039) 151,463

※事業費等の二段書きの上段()は、次年度繰越額で外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

(20) 林道施設災害復旧事業

令和元年10月の台風19号災害により被災した林道施設について、復旧工事を実施した。

(単位：千円)

実施箇所	地区名	事業主体	工事概要			事業費	補助金額
			災害復旧	箇所数	長さ		
福島市	土屋場線	市	災害復旧	1箇所	L=24m	(0) 4,730	(0) 4,148
伊達市	七ツ森線	市	災害復旧	9箇所	L=188m	(0) 38,191	(0) 35,780
伊達市	大霊山線	市	災害復旧	1箇所	L=12m	(0) 1,989	(0) 1,863
伊達市	柳沢線	市	災害復旧	1箇所	L=17m	(0) 2,805	(0) 2,468
伊達市	羽山線	市	災害復旧	3箇所	L=59m	(0) 4,125	(0) 3,629
伊達市	日面線	市	災害復旧	2箇所	L=42m	(0) 4,015	(0) 3,532
伊達市	堀沢Ⅰ線	市	災害復旧	3箇所	L=118m	(0) 23,029	(0) 20,264
二本松市	日山線	市	災害復旧	1箇所	L=122m	(0) 6,138	(0) 5,880
二本松市	日向線	市	災害復旧	1箇所	L=15m	(0) 4,580	(0) 4,388
二本松市	山中線	市	災害復旧	1箇所	L=11m	(0) 979	(0) 937
二本松市	存ぎょう線	市	災害復旧	6箇所	L=259m	(30,250) 48,344	(28,980) 46,311
二本松市	桜畑木幡山線	市	災害復旧	3箇所	L=61m	(17,875) 0	(17,123) 0
二本松市	北植柳線	市	災害復旧	2箇所	L=62m	(0) 8,140	(0) 7,797
国見町	貝田線	町	災害復旧	1箇所	L=77m	(192,794) 7,711	(170,000) 7,540
国見町	水晶森線	町	災害復旧	2箇所	L=18m	(0) 3,850	(0) 3,765
川俣町	松ヶ柴線	町	災害復旧	1箇所	L=34m	(0) 20,130	(0) 18,579
合計	16路線			38箇所		(240,919) 178,756	(216,103) 166,881

事業費等の二段書き 上段()：令和3年度への繰越額 下段：令和2年度支出額

【 治 山 事 業 】

(21) 復旧治山事業

山腹崩壊地、はげ山、侵食され異常な堆積をしている溪流等の荒廃山地を復旧整備し、災害の防止、軽減を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	鞍馬若	県	山腹工 0.25ha	(48,188) 13,812	(24,094) 6,906	(24,094) 6,906	-
二本松市	行人壇	県	谷止工 0.5基	29,403	14,701	14,702	-
大玉村	曲藤	県	谷止工 2.5基	(65,897) 0	(32,948) 0	(32,949) 0	-
計	3			(114,085) 43,215	(57,042) 21,607	(57,042) 21,608	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

(22) 地すべり防止事業

地すべり防止区域において、荒廃危険山地の再崩壊等地すべり活動の予防と、地すべりに起因する災害を防止するため、集水井を実施し、災害の防止を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	佐原	県	集水井 1基 護岸工 70.4m	163,604	81,802	81,802	-
計	1			163,604	81,802	81,802	-

(23) 保育事業

治山事業施行地等の保安林において、その健全な成長を促進させるため、8令級までの林分を対象とし、下刈り等の保育を行った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市外	福島南西	県	下刈り 0.77ha 本数調整伐 5.94ha	4,545	1,515	3,030	-
伊達市	福島北東	県	下刈り 3.74ha 本数調整伐 7.01ha	6,549	2,183	4,366	-
計	2			11,094	3,698	7,396	-

(24) 治山施設事業（県営）

国庫補助の対象とならない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある林野の予防事業や治山施設の災害復旧事業等を実施し、災害の未然防止を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	堂ノ上	県	山腹工 0.16ha	(13,892) 39,129	-	(13,892) 39,129	-
	寺道	県	山腹工 0.03ha	27,454	-	27,454	-
伊達市	鷹ノ巣山	県	山腹工 0.23ha 谷止工 1.0基	(38,996) 13,749	-	(38,996) 13,749	-
二本松市	風呂ノ入	県	山腹工 0.03ha	(42,250) 3,750	-	(42,250) 3,750	-
	美女木	県	山腹工 0.05ha	(26,543) 4,326	-	(26,543) 4,326	-
計	5			(121,681) 88,408	-	(121,681) 88,408	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

(25) 治山施設事業（団体営）

国庫補助の対象とならない崩壊地の復旧事業を実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	荻久保入向	福島市	山腹工 0.06ha	22,500	-	15,750	6,750
計	1			22,500	-	15,750	6,750

(26) 林地荒廃防止施設災害復旧事業

民有林において、災害により被災した林地荒廃防止施設について、緊急に機能回復を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	上猪坪	県	山腹工 0.07ha	(23,167) 0	(15,730) 0	(7,437) 0	-
計	1			(23,167) 0	(15,730) 0	(7,437) 0	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

※国庫負担率が確定していないため、国費、県費は暫定金額。

(27) 森林保全管理事業

無秩序な森林の開発を防ぎ、森林の有する「災害を防ぐ働き」「水害を防ぐ働き」「水源をかん養する働き」「生活環境を守る働き」などの公益的機能を維持するため、林地開発許可制度に基づいて厳正な審査を行った。

ア 林地開発の許可

開発の規模が1haを超える場合は、知事から許可を受けなければ開発できないこととなっている。

新規許可件数	2件
変更許可件数	9件

イ 連絡調整

林地開発の許可を要しない国又は地方公共団体が行う開発の規模が1haを超える行為は、知事との連絡調整を行い、本制度の趣旨貫徹が求められている。

新規調整件数	0件
変更調整件数	0件

令和2年度

県北農林事務所 事業報告書

編集・発行

福島県県北農林事務所
企画部地域農林企画課

TEL 024-521-2596

FAX 024-521-2850